



統 合 報 告 書

2025



日本精化株式会社

CONTENTS

トップメッセージ	
トップメッセージ	01
経営戦略	
価値創造ストーリー	09
中期経営計画	11
役員紹介	13
コーポレートガバナンス	14
事業内容	
日本精化の歩み	15
日本精化グループ事業	17
機能性製品 ビューティケア分野	19
機能性製品 ヘルスケア分野	21
機能性製品 ファインケミカル分野	23
環境衛生製品 ハイジーン分野	25
Focus Material リン脂質素材	27
Focus Material ラノリン・コレステロール	28
サステナビリティへの取り組み	
サステナビリティの方針と情報	29
マテリアリティ	31
人権尊重	33
人的資本	35
製品開発と環境への配慮	39
環境保全	41
コンプライアンス	45
労働環境	47
製品安全と品質	49
財務情報	
10年間の連結財務概要	51
財務概要	53
非財務情報	
安全・環境関連情報	57

経営理念の実践によるESG経営に向けて

日本精化は、国内樟脳事業の統一を目的に、1918年に日本樟脳株式会社として設立されました。

その後、脂肪酸その他油脂関連製品の製造を開始し、独自の化学分野を切り開くことにより業容を拡大してまいりました。1971年には社名を日本精化株式会社と改め、ファインケミカルメーカーとして時代のニーズを先取りする製品開発・事業展開に努めてまいりました。

現在当社は、人にやさしく環境にも配慮した化粧品原料をはじめ、皆様のQOL(Quality of Life)の向上に貢献する医薬品原料、生活環境を清潔で安全・快適なものにする衛生管理製品や、身近な生活用品だけでなく電子材料や高機能樹脂などにも使用される機能性素材を幅広い分野でご提案しております。

当社は、経営理念を『普遍的なミッション』として、右に示す通り掲げています。

この経営理念の下、時代の変化に積極的に対応し、絶えず「変革」することで、社会に価値を届ける企業を目指してまいります。

経営理念

Mission

日本精化は化学を通じて社会に貢献する

日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する

日本精化は社員の自己実現に貢献する

代表取締役執行役員社長
矢野 浩史

社名	日本精化株式会社
設立	1918年2月
URL	https://www.nipponseika.co.jp/
資本金	59億3,322万円
従業員数	419名(2025年3月31日現在)
上場証券取引所	(東京証券取引所)プライム市場
代表取締役執行役員社長	矢野 浩史

※ 最新の情報は当社のWebサイトからご確認ください。

2030年のありたい姿 「NFC VISION 2030」の実践

当社は、『経営理念』を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる普遍的で基本的な価値観、倫理観と位置付けています。

2021年10月には『2030年のありたい姿』としてNFC VISION 2030『「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に』、及び以下の3つのサブコンセプトを策定しました。



- サステナブルなモノづくりで、地球の「キレイ」をお手伝い
- コンプライアンスと安全・安心で、社会の「キレイ」をお手伝い
- 多様性を活かしたイノベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い

また、NFC VISION 2030では、2030年という未来における当社のありたい姿を具現化させた7つのゴールを設定しています。

- Goal1** いろんな人が活躍できる会社になろう
- Goal2** 働きやすい仕組みで仕事の効率化を図ろう
- Goal3** 働きがいと人との成長に繋げよう
- Goal4** ユニークな発想で未来の豊かさを創ろう
- Goal5** デジタル化で新たな価値を提供しよう
- Goal6** 企業として社会的責任を果たそう
- Goal7** 地域社会に愛される会社になろう

第14次中期経営計画(2023-2026年度)では、この7つのゴール達成に向けて基本戦略を策定し活動しています。

現在の存在意義 「パーパス」を策定

更に、2024年3月に『パーパス』を策定し公表いたしました。

Purpose

「カガク」と「キレイ」の
チカラで笑顔あふれる
サステナブル社会創造
に貢献し続ける

価値観の多様化や先行きが不透明で正解のない現代社会において、「なぜ当社が存在するのか」、「どのように社会に貢献するのか」、「なぜ製品やサービスを提供するのか」を改めて見つめ直し、『現在の存在意義』を明確にしたパーパス：

「カガク」と「キレイ」のチカラで笑顔あふれる
サステナブル社会創造に貢献し続ける
を新たに策定しました。



社員行動指針の改定

2025年1月に『社員行動指針』を改定しました。

『社員行動指針』は、『経営理念』、『NFC VISION 2030』、『パーパス』を実現するために、私たちが大切にしている価値観・行動基準(バリュー)です。

行動指針 Value

安全・安心の追求を

お客様にとっての価値創造

仕事に創意工夫を

常にチャレンジ

信頼される第一人者に

これまでの社員行動指針を継承しつつ、『安全・安心の追求を』、及び『お客様にとっての価値創造』の2つを新たに策定いたしました。

安全・安心な社会実現に貢献するためには、当社で働く私たち自身が安全・安心な会社・職場環境・手順などを実現する必要があります。『安全・安心の追求を』を筆頭に掲げているのは、社員一人ひとりがコンプライアンスを意識し、主体性をもって行動することが大切だと考えているためです。

『お客様にとっての価値創造』に込めた想いとしましては、お客様とは、私たちの製品やサービスを購入してくださる社外のお客様だけでなく、社内の仕事においてもたくさんの人が協力して進めており、次の工程にいる人をお客様と考えて行動すること、お客様が感じる価値を常に意識して行動することです。

『仕事に創意工夫を』、『常にチャレンジ』、『信頼される第一人者に』の3つは、これまでの社員行動指針から継承しました。

当社が、長年大切にしてきた経営理念を継承し、それに加えて、『NFC VISION 2030』、『パーパス』を策定、更には、『社員行動指針』を改定するなど、中期経営計画の前半2年間は、社員が一丸となるための未来に向けての指針を築いてきました。



第14次中期経営計画 前半2年間の総括

基本方針

第14次中期経営計画（2023－2026年度の4ヶ年）も、2025年3月で前半2年間が終了いたしました。

2023年5月に公表しました計画（以下、当初計画）では、基本方針として「積極的な投資による成長基盤強化ステージ」を掲げております。

事業戦略強化のため、事業ポートフォリオの見直しとして、事業分野に基づきセグメントを再編いたしました。

主な再編内容として、従来の工業用製品セグメントを機能性製品セグメントと名称変更した上で、内訳をビューティケア、ヘルスケア、ファインケミカル、及びトレーディングの4つのサブセグメントに細分化し、サブセグメント毎の売上高、営業利益、償却前営業利益（EBITDA）を、中期経営計画がスタートした2023年度から公表しております。

戦略品目も2つ設定しております。

1つ目は、「リン脂質素材」です。当社独自技術製品であるリン脂質素材を戦略品目（成長ドライバー）と設定しています。医薬品用リン脂質素材（ヘルスケア分野）では、前中期経営計画期間に総額約53億円の設備投資を実行し、2つの新プラントを建設し、順調に稼働しております。また、化粧品用リン脂質素材（ビューティケア）では、スキンケア用途のみならず、ヘアケア用途やメイクアップ用途など、機能拡大に注力しております。

2つ目は、「ペロブスカイト太陽電池用素材」であり、当社は正孔輸送材料であるSpirokite™-NSを供給することで貢献します。日本政府も社会実装を後押ししており、2030年には1GW（ギガワット）レベルでの供給を目指していることが公表されています。それに向けて、この中期経営計画では、Spirokite™-NSの量産化検討を進めています。

事業戦略

続きまして、主要4つの事業分野の進捗です。



ビューティケア分野

「化粧品用リン脂質素材」は、戦略品目と位置付けて、研究開発と拡販に努めておりましたが、原発処理水問題や中国経済の減速の影響で、主に中国向けの販売で計画未達となりました。また、「生理活性物質」では、国内美白主剤の売上が減少いたしました。

一方で、「化粧品用機能性油剤」においては、当初計画を上回りました。前中期経営計画期間中から、サステナブル対応に重点を置いてきました。すなわち、素原料のRSPO対応やNon-GMO対応などをいち早く推進したことや、ISO16128の自然由来指数やCOSMOS認証の拡充などが相まって、主に海外顧客からの需要が増加しており、今後も更なる需要拡大を見込んでおります。

収益面では、前中期最終年度の2022年度との対比で、売上高17.7億円増の89.4億円、営業利益4.7億円増の24.2億円で増収増益となりました。

ヘルスケア分野

「医薬品用リン脂質素材」は、前中期経営計画期間中に、約53億円の投資で2つのプラントを新設しました。

1つはギリアド・サイエンシズ社向けですが、こちらは2024年度より計画通り商業生産を開始し、順調に進捗しております。また、もう1つの新設プラントでは、海外向けの需要が拡大しており、順調に稼働しております。

研究開発については、2023年4月に湘南ラボを開設し、オープンイノベーションの起点としての機能を発揮しており、新規テーマの獲得に貢献しております。

また、連続合成プロセスにおいても独自リン脂質素材であるDOP-DEDAにおいて、安定生産への道筋を付けました。その成果は、日本プロセス化学会2024サマーシンポジウムにて、

JSPC（JSPC:the Japanese Society for Process Chemistry）優秀賞を受賞いたしました。今後は商業生産に向けての課題に取り組んでいきます。

収益面では、前中期最終年度の2022年度との対比で、売上高は3.9億円増の60.5億円、営業利益は3.2億円増の10.2億円で増収増益となりました。

ファインケミカル分野

前中期経営計画の終盤より、過去から収益を下支えしてきた品目の採算性を見直し、「選択と集中」を推進してまいりました。具体的には、販売価格の見直しや終売などを進めて、注力品目を選定しました。また、ウールグリース誘導体、特に飼料用コレステロールにおいては、海外向けで競争激化による販売減少もありましたが、一方でペロブスカイト太陽電池用素材は、社会実装が順調に進展しております。収益への貢献はまだ先ですが、量産化検討を着実に進めている段階です。

収益面では、前中期最終年度の2022年度との対比で、売上高は14.4億円減の56.1億円、営業利益は7.3億円減の5.1億円で減収減益となりました。「選択と集中」を推し進める中での過渡期として、業績は減収減益となっておりますが、一定の目的をつけることができ、今後の事業拡大に向けた土台を構築することができた2年間でした。

第14次中期経営計画 経営指標の見直し

前半2年間の総括にも記載の通り、事業環境の変化に対応すべく、当初計画（2023年5月12日公表）を見直し、2025年4月30日に公表いたしました。なお、下表に示す通り、「基本方針」、「事業ポートフォリオ見直し」、「戦略品目の設定」、「研究

ハイジーン分野

前半2年間は、コロナ禍の影響が徐々に薄れ、平常状態に戻りつつある時期でした。この間、手指消毒剤の流通在庫が積み上がり、その消化に時間を費やしました。また、インフルエンザなどが流行しましたが、感染意識の低下も相まって市場環境が悪化し、主力製品のアルボナースの売上が伸び悩みました。このような手指消毒剤への依存から脱却を図るべく、中性濃縮タイプの洗浄剤など、サステナブル対応の新製品の開発に注力してまいりました。

収益面では、前中期最終年度の2022年度対比で、売上高は10.8億円減の69.9億円、営業利益は2.2億円減の5.2億円となり減収減益となりました。



開発投資」については変更はございません。

一方で、「経営目標数値」、「設備投資」、「資本政策／株主還元」は見直しました。

	2023年5月12日公表	2025年4月30日公表
基本方針	積極的な投資による成長基盤強化ステージ	変更なし
事業ポートフォリオ見直し	セグメント再構築	変更なし
戦略品目の設定	・リン脂質といえば日本精化 ・ペロブスカイト太陽電池用素材	変更なし
経営目標数値	売上高／営業利益／EBITDA※1／ROIC※2	売上高／営業利益／EBITDA／ROICを見直し
設備投資	4年間で120億円	4年間で160億円に見直し
研究開発投資	・マテリアリティの実行 ・将来のコア技術の創出 ・売上高研究開発比率	変更なし
資本政策／株主還元	DOE※3／一株当たりの配当額／総還元性向※4／政策保有株式比率※5	DOE／一株当たりの配当額を見直し

※1 EBITDA:償却前営業利益 ※2 ROIC:投下資本利益率 ※3 DOE:連結純資産配当率(年間配当総額÷連結純資産、若しくは配当性向×ROE)

※4 総還元性向:(配当総額+自己株式取得額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

※5 政策保有株式比率:「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」の「貸借対照表計上額の合計額」が連結純資産に占める比率

化学産業には、未来に向けたサステナビリティ対応や地域社会との共存が、今後益々求められます。当社では、サステナビリティ基本方針「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」を実践していきます。利益的な成長だけでなく、社会の一員としての責任を果たしながら、「化学を通じて社会に貢献する」という経営理念を胸に、これからも「変革」を重ね、更なる高みを目指して挑戦し続けてまいります。



資本政策・株主還元の見直し 9期連続の増配へ

資本政策ですが、弊社の配当方針は、2022年度より『DOE3.0%を目安に』を基準としていましたが、2023年より3.0%から3.5%を目安に変更し、これにより1株当たりの配当は70円となりました。2024年度は、業績も回復し1株当たり74円とし、これにより配当については、9期連続で増配になりました。

今回は、2026年度の配当額を見直し、1株当たり100円としております。2030年度のありたい姿として当初100円を目標としておりましたが、これを4年間前倒しとする計画でございます。DOEに換算いたしますと、4.3%目安となります。2025年度の予想としましては、DOE4.3%、1株当たりの配当額94円で、10期連続で増配の予定です。

総還元性向は、2023年度～2026年度の第14次中期経営計画期間内、4年間・平均50%以上という目標に変更はございません。

2024年度は自社株買いの実績はございませんが、配当総額で約16.6億円で、総還元性向は43%となりました。

2025年度は、4月30日に公表した通り、120万株、20億円を上限とした自己株式の取得を実行していき、中期経営計画期間内で平均50%以上の達成を目指します。

次に、政策保有株式の縮減については、2026年度までに保有比率17%までの縮減、2030年度までには10%以下を目指しており、この計画に変更はございません。

2024年度の政策保有株式売却実績は4.6億円で、保有比率は21%です。

	第14次中期経営計画						ありたい姿	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年度	
	実績	実績	実績	予想	当初目標	見直し後	当初目標	見直し後
DOE※1 (%)	3.0	3.5	3.5	4.3 (目安)	3.5 (目安)	4.3 (目安)	—	5.0 (目安)
一株当たり配当額(円)	57	70	74	94	80	100	100	135
総還元性向※2 (%)	79	77	43	平均50以上※4			—	—
政策保有株式比率※3 (%)	25	24	21	—	17以下		10以下	10以下

※1 DOE：連結純資産配当率（年間配当総額÷連結純資産、若しくは配当性向×ROE）
 ※2 総還元性向：（配当総額+自己株式取得額）÷親会社株主に帰属する当期純利益
 ※3 政策保有株式比率：「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」の「貸借対照表計上額の合計額」が連結純資産に占める比率
 ※4 第14次中期経営計画の期間中で平均50%以上

基本方針である『積極的な投資』を加速していきます。
 参考情報ではございますが、現時点での2030年度の『ありたい姿』は、売上高は当初目標を20億円下回る480億円とし、営業利益は5億円プラスの82億円、EBITDAは据え置き、ROICは9.0%を上回る10.0%を目指します。

営業利益の上振れの要因としましては、戦略品目である『医薬品用リン脂質』においては、2030年には現在ある臨床試験前や臨床試験中のテーマが一部利益に貢献してくれると見込んでおります。更には、『ペロブスカイト太陽電池用素材』が、2027年頃から数億円の売上を見込んでおり、2030年度に向けて順次拡大していく計画としております。

見直しの背景は以下の通りです。

- 見直しの背景
- 化粧品用リン脂質素材が、中国景気減速により販売が計画未達（ただし戦略品目としては継続）。
 - 海外販売の進展により当初計画を上回る販売で進捗していて、更なる需要拡大が見込まれるため。

- 投資の目的
- 将来の需要対応：安定供給の確保、継続的な事業利益の獲得。
 - 老朽化対策：職場環境整備による従業員エンゲージメントの向上、サステナブル生産対応。
 - 品質保証体制の整備：サプライチェーンマネジメント強化。
 - 自動化、省力化の推進：労働人口減少下での生産効率の向上。

CIP投資を織り込みまして、設備投資額は、4年間総額で160億円に見直しました。

売上高は当初目標を下回る380億円へ見直しました。一方で、営業利益は57億円から58億円と微増、EBITDAは78億円から75億円と微減へと見直し、利益率は向上する見直しとなります。

主な見直しは、環境衛生製品セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染防止意識の低下により、手指消毒剤市場が縮小した影響が大きく下方修正、一方で、機能性セグメントにおいては、ビューティケア分野、及びヘルスケア分野は堅調に推移しており上方修正した結果であります。

また、設備投資は4年間で120億円から160億円と見直し、

	第14次中期経営計画						ありたい姿	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年度	
	実績	実績	実績	予想	当初目標	見直し後	当初目標	見直し後
売上高(億円)	368.4	335.3	356.6	342.0	410.0	380.0	500.0	480.0
営業利益(億円)	50.6	42.0	49.0	50.0	57.0	58.0	77.0	82.0
EBITDA※1 (億円)	60.1	55.0	62.5	64.9	77.9	75.1	111.8	111.0
ROIC※2 (%)	7.9	6.3	7.1	7.2	8.0	8.0	9.0	10.0
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	40.8	33.3	38.7	40.0	—	49.0	—	—
設備投資	(※3)	4年間で120億円から160億円へ					—	—
売上高研究開発費率(%)	2.4	2.7	2.7	2.9	2.7	2.7	—	—

※1 EBITDA：償却前営業利益 ※2 ROIC：投下資本利益率 ※3 4年間で総額109億円

投資計画の見直し 化粧品用原料プラント新設へ

当初計画では、4年間で総額120億円と公表しておりました。この中で、ビューティケア分野に関する設備投資計画は、以下の通り公表しておりました。

- 当初計画
- <化粧品用リン脂質素材設備増設>
- 増設場所：高砂事業所
 - 投資額：23億円
 - 完成目標：2026年度

この計画を以下の通りに見直します。

- 見直し計画
- <化粧品用リン脂質素材設備増設>
- 現有設備の有効利用で生産力を増強へ見直し
- <化粧品用機能性油剤プラント (CIP: Cosmetic Ingredients Plant)を新設>
- 新設場所：高砂事業所
 - 投資額：約86億円
 - 営業稼働：2029年

価値創造ストーリー

日本精化は、人に優しく環境にも配慮した化粧品原料をはじめ、健康と利便性の向上を図る医薬品原料、身近な生活用品だけでなく電子材料や各種樹脂などにも使用される機能性素材を、幅広い分野でご提案しています。

これからも、高機能で付加価値の高い化粧品原料や医薬品原料、機能性原料を社会に提供することで、美と健康、そして豊かな生活、笑顔に満ちた社会の実現に貢献する企業であり続けます。



「キレイ」の純度を高めていきます

中期経営計画

基本方針

日本精化は、普遍的なミッションである『経営理念』、現在の存在意義を明確にした『パーパス』、2030年という未来における当社のありたい姿を表現した『NFC VISION 2030』、これらを経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けています。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、これを業務に反映させていくために「社員行動指針」と「倫理綱領」を制定しています。

経営理念

- ・日本精化は化学を通じて社会に貢献する
- ・日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する
- ・日本精化は社員の自己実現に貢献する

パーパス

「カガク」と「キレイ」のチカラで
笑顔あふれるサステナブル社会
創造に貢献し続ける

Purpose

NFC VISION 2030



事業ポートフォリオ見直し及び戦略品目の設定

事業ポートフォリオ見直し(セグメント区分の見直し)

事業戦略強化のため、事業分野に基づきセグメントを再編しました。

主な変更として、従来の工業用製品セグメントを機能性製品セグメントと名称変更した上で、内訳をビューティケア、ヘルスケア、ファインケミカル及びトレーディングの4つのサブセグメントに細分化し、サブセグメント毎の売上高、営業利益、償却前営業利益(EBITDA)を2023年度より公表しています。

戦略品目の設定

■リン脂質素材

当社独自技術製品であるリン脂質を戦略品目(成長ドライバー)と設定し、医薬品用リン脂質(ヘルスケア)及び化粧品用リン脂質素材(ビューティケア)のそれぞれで「リン脂質といえば日本精化」と評価いただける企業を目指します。

■ペロブスカイト太陽電池用素材

当社は正孔輸送材料であるSpirokite™-NSを供給することで貢献します。日本政府もペロブスカイト太陽電池の社会実装を後押ししており、2030年には1GW(ギガワット)レベルでの供給を目指していることが公表されています。それに向けて、この中期経営計画では、Spirokite™-NSの量産化検討を進めています。

ビューティケア分野

- ・海外顧客へのマーケティング活動強化による海外売上の拡大
- ・The Design&Creation Lab.(オープンラボ、2024年4月開設)での顧客との協業によるテーマ獲得と売上拡大
- ・化粧品用リン脂質素材(戦略品目):アジア、欧米市場への販売強化と新規用途探索の強化
- ・サステナブル、各種認証*(RSPO、Non-GMO、ISO16128、COSMOS認証、ASDなど)への積極的な取り組みの継続
- ・化粧品原料プラント(CIP:Cosmetic Ingredients Plant)の建設推進

ヘルスケア分野

- ・ギリアド・サイエンシズ社への安定供給体制の維持
- ・医薬品用高純度リン脂質
独自機能性脂質を活用した製剤での差別化で顧客獲得、及び競争力強化のための事業効率化
- ・湘南ラボでのオープンイノベーションの推進
- ・連続生産プロセスの収益化
- ・医薬品用ウールグリース誘導体:既存顧客への安定供給の継続
- ・医薬品中間体:選択と集中によって継続を決定したテーマへの注力と売上拡大

※ RSPO:持続可能なパーム油のための円卓会議(認証制度)。Non-GMO:遺伝子組み換え作物でない。ISO16128:自然由来指数。ASD:Action for Sustainable Derivatives(パーム油及びパーム核油誘導体をめぐるサプライチェーンにおける環境並びに社会的問題に共同で取り組む企業間連携組織)

ファインケミカル分野

- ・ペロブスカイト太陽電池用素材(戦略品目)の量産検討
- ・新たなコア事業の探索(次期中期経営計画以降の収益化を目指す)
- ・ウールグリース誘導体の適正価格での販売、効率的生産体制の推進
- ・脂肪酸アミド:サステナブル社会に貢献する用途の売上拡大
- ・コーティング剤:中国、台湾市場における顧客獲得と売上拡大

ハイジーン分野

- ・サステナブル製品の開発、拡販による売上拡大
- ・食品向け衛生製品の売り上げ拡大
- ・病院、介護施設向け製品での顧客獲得
- ・グループ各社の相互資源を活用したシナジーの強化

積極的な投資による成長基盤の強化

第14次中期経営計画では、「積極的な投資による成長基盤強化ステージ」をスローガンとして掲げています。設備投資は、当初計画「4ヶ年で120億円」から「4ヶ年で160億円」に見直しました。

2023-2024年度実績

設備投資

- ・42.4億円
- ・デジタル化の推進(基幹システムの更新)
- ・加古川東事業所 事務厚生棟新設
- ・設備の更新投資

研究開発投資

- ・18.7億円(売上高比率2.7%)
- ・マテリアリティ実行による生産活動のサステナブル化
- ・将来のコア技術の創出(フローリアクターの検討など)
- ・プロセスシミュレーターを活用した生産効率の最大化

経営目標と資本政策(連結)

■経営目標数値

	第14次中期経営計画					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	実績	実績	実績	予想	当初目標	見直し後
売上高(億円)	368.4	335.3	356.6	342.0	410.0	380.0
営業利益(億円)	50.6	42.0	49.0	50.0	57.0	58.0
EBITDA ^{※1} (億円)	60.1	55.0	62.5	64.9	77.9	75.1
ROIC ^{※2} (%)	7.9	6.3	7.1	7.2	8.0	8.0
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	40.8	33.3	38.7	40.0	—	49.0
設備投資	(※3)	4年間で120億円から160億円へ				
売上高研究開発費率(%)	2.4	2.7	2.7	2.9	2.7	2.7

※1 EBITDA:償却前営業利益 ※2 ROIC:投下資本利益率

※3 2018-2022年度 4年間総額109億円

■資本政策

	第14次中期経営計画					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	実績	実績	実績	予想	当初目標	見直し後
DOE ^{※1} (%)	3.0	3.5	3.5	4.3(目安)	3.5(目安)	4.3(目安)
一株当たり配当額(円)	57	70	74	94	80	100
総還元性向 ^{※2} (%)	79	77	43	平均50以上 ^{※4}		
政策保有株式比率 ^{※3} (%)	25	24	21	—	17以下	

※1 DOE:連結純資産配当率(年間配当総額÷連結純資産、若しくは配当性向×ROE)

※2 総還元性向:(配当総額+自己株式取得額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

※3 政策保有株式比率:「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」の「貸借対照表計上額の合計額」が連結純資産に占める比率

※4 2023-2026年度 4年間で平均50%以上

役員紹介

取締役・監査役(2025年6月25日現在)

取締役



代表取締役執行役員社長
矢野 浩史
(1964年6月29日生)

1989年 4月 当社入社
2006年 9月 企画室長
2010年 6月 執行役員
2011年 4月 経営企画室長
2015年 6月 取締役
精密化学品事業本部長
2017年 4月 リビッド事業部長
2020年 6月 代表取締役執行役員社長(現)
2021年10月 リビッド事業本部長



取締役常務執行役員
グループ生産統括
兼プラントエンジニアリング部管掌
川林 正信
(1955年9月5日生)

1974年 4月 当社入社
2005年 3月 高砂工場長
2008年 6月 執行役員
2008年10月 生産技術本部長
2010年 6月 取締役(現)
2015年 6月 常務執行役員(現)
2017年 6月 グループ生産統括(現)
2024年 4月 プラントエンジニアリング部管掌(現)



取締役常務執行役員
グループ研究開発統括
兼研究開発本部長
大橋 幸浩
(1960年7月26日生)

2000年 9月 当社入社
2005年 9月 香粧品研究室長
2006年 6月 香粧品研究開発部長
2008年 6月 執行役員
2009年 4月 研究開発本部副本部長
2011年 4月 香粧品事業本部長
2011年 6月 取締役(現)
2013年 5月 研究所長
2021年 6月 上席執行役員
2023年 4月 研究開発本部長(現)
2024年 6月 常務執行役員(現)
グループ研究開発統括(現)



取締役(社外)
太田 進
(1952年10月13日生)

1975年 4月 東レ株式会社 入社
2006年 6月 Toray Industries(Malaysia) Sdn. Bhd.
取締役 兼 Penfibre Sdn. Bhd. 社長
2013年 6月 関西ティーイーケイ株式会社
(現 東レエンジニアリング西日本株式会社)
代表取締役社長
2015年 1月 東レエンジニアリング株式会社
代表取締役社長
2019年 6月 同社相談役
2021年 6月 当社取締役(現)
(重要な兼職の状況)
株式会社ワイエムシー 社外監査役



取締役(社外)
松若 恵理子
(1978年7月25日生)

2000年10月 中央青山監査法人
(現 PwC Japan 有限責任監査法人) 入所
2004年 4月 公認会計士 登録
2005年11月 日本郵船株式会社 入社
2017年 1月 株式会社Stand by C Woman設立 代表取締役社長(現)
2020年 3月 ダイナパック株式会社 社外取締役監査等委員(現)
2024年 6月 当社取締役(現)
(重要な兼職の状況)
株式会社Stand by C Woman 代表取締役社長
ダイナパック株式会社 社外取締役監査等委員

監査役



常勤監査役
堀江 清
(1952年8月7日生)

1979年 4月 当社入社
2000年 1月 家庭品研究室長
2000年 3月 神戸工場長
2001年 9月 工業用化学品研究室長
2004年 4月 工業用化学品事業部長
2004年 6月 執行役員
2005年 9月 開発研究室長
2006年 6月 生産技術本部副本部長 兼 材料技術部長
2008年 6月 生産技術本部長 兼 加古川東工場長
2009年 4月 生産技術本部副本部長 兼 加古川東工場長
2011年 6月 常勤監査役(現)



常勤監査役
三築 正典
(1958年1月20日生)

1982年 4月 当社入社
2007年 6月 環境安全・品質保証部長
2017年 6月 常勤監査役(現)



監査役(社外)
益田 哲生
(1945年10月29日生)

1970年 4月 大阪弁護士会登録
1992年 4月 大阪弁護士会副会長
2004年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2005年 4月 大阪弁護士会会長
日本弁護士連合会副会長
2007年 1月 中之島中央法律事務所代表パートナー(現)
2007年 4月 近畿弁護士会連合会理事長
日本弁護士連合会理事
2017年 6月 当社監査役就任(現)
(重要な兼職の状況)
中之島中央法律事務所代表パートナー



監査役(社外)
鈴木 一史
(1976年2月11日生)

1998年 4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社) 入社
2013年10月 太陽鋳工株式会社入社 開発部部长
2014年 6月 同社取締役開発部長
2015年 6月 同社常務取締役営業部長 兼 東京支店長 兼 開発部長
2017年 6月 同社取締役副社長
2018年 6月 同社代表取締役社長(現)
2021年 6月 当社監査役就任(現)
(重要な兼職の状況)
太陽鋳工株式会社代表取締役社長
東邦金属株式会社社外取締役
株式会社ニチリン社外取締役

コーポレートガバナンス

日本精化は、コーポレートガバナンスの充実が、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために必要な重要課題であると認識しています。コーポレートガバナンス体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に取り組んでいます。

2024年度のコーポレートガバナンスに関する課題

- 経営陣幹部候補の育成に関与する場の設定
- サステナビリティ、リスクマネジメントを巡る議論の深化
- 社外役員への情報提供の最適化及び説明資料の更なる改善による運営効率化

2024年度ハイライト

取締役会開催回数 : 12回
監査役会開催回数 : 13回
指名報酬委員会開催回数 : 7回

コーポレートガバナンス体制の概要

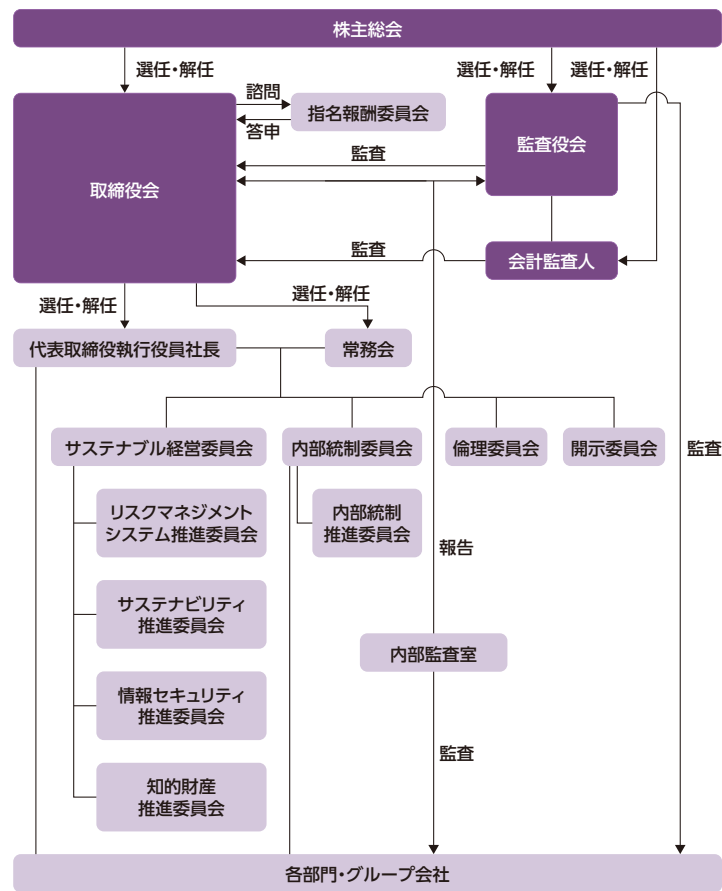
日本精化は、経営の意思決定及び監督機能と会社の業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員に業務執行の決定を委任された事項は、規程に基づき、意思決定手続きを明確化し、効率的な業務執行体制を整備しています。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項並びにその他の重要な事項を決議し、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。また、取締役会への経営計画の策定や経営方針に関わる重要事項の付議に際しては、代表取締役及びその他の常勤取締役・執行役員で組織する常務会において多面的な審議を行うことにより確な意思決定を図っています。

監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。

■コーポレートガバナンス強化の取組み状況

2003年 6月	執行役員制度導入
2008年 6月	役員退職慰労金制度廃止
2010年 6月	独立性を有する社外取締役を1名選任
2019年12月	指名報酬委員会を設置
2021年 6月	社外取締役の比率を1/3に
2024年 4月	サステナブル経営委員会を設置



また、重要度が高まるサステナビリティ課題への対応を推進するために、4つの推進委員会(リスクマネジメントシステム推進委員会・サステナビリティ推進委員会・情報セキュリティ推進委員会・知的財産推進委員会)の活動を統括するサステナブル経営委員会を設置し、内部統制委員会、内部統制推進委員会、倫理委員会、開示委員会と合わせて各委員会及び各推進委員会の役割を明確にし、実効性を高めています。

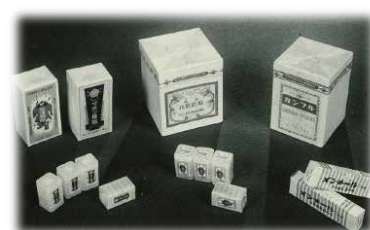
日本精化の歩み

創立から100年を超え、人々の美と健康、豊かな生活に貢献してまいりました。今後も時代の変化に積極的に対応し、絶えず変革することで、新たな100年へ向けて持続的に成長する企業、社会に価値を届け続けることができる企業を目指していきます。

年	日本精化の動き
1918	神戸市に日本樟脳株式会社を設立
1931	日本樟脳油販売株式会社を設立(後の日精産業株式会社、現・日精バイリス株式会社)
1933	日本薬局方カンフル(樟脳)の製造を開始 兵庫県武庫郡本庄村に工場敷地を取得(本山工場、後の神戸工場)
1941	神戸市東灘区本庄町に日本樟脳化学工業株式会社を設立
1945	神戸空襲により本社及び工場が全焼
1949	大和樟脳株式会社を設立
1954	子会社の日本樟脳化学工業株式会社の業務を継承し油脂事業を開始(単体脂肪酸等)
1958	ポリオレフィンフィルム用滑剤「脂肪酸モノアミド(ニュートロン)」の製造を開始 (p. 24参照)
1966	神戸市葺合区(現・中央区)に本社ビルを竣工
1970	兵庫県高砂市に高砂工場を新設
1971	社名を日本精化株式会社に変更
1972	大和樟脳株式会社から日精興産株式会社に社名を変更し、不動産及び保険代理店業を開始
1976	本社の所在地を大阪市へ移転
1977	神戸工場にてトイレ用芳香剤「ピコレット」の製造を開始
1979	大阪証券取引所市場第二部に上場
1981	高砂工場内に研究所を新設
1989	株式会社環境保健生物研究センターを買収 (後の株式会社環境バイリス研究所、現・日精バイリス株式会社) (p. 22参照)
1990	アルボース薬粧株式会社を買収(現・株式会社アルボース) (pp. 25-26参照)
1991	高砂工場に高純度リン脂質の製造プラント「Lプラント」を新設
1992	大阪証券取引所市場第一部に指定
1995	吉川製油株式会社と合併(現・加古川東工場)
1996	加古川東工場に精密化学品製造プラント「FHP」を新設 中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立、脂肪酸モノアミドの製造・販売開始 高砂工場ISO9002 認証取得「脂肪酸モノアミドの製造」(p. 24参照)
1997	加古川東工場にて「化粧品用リン脂質」の製造を開始 (p. 19参照) 東京証券取引所市場第一部に上場



日本樟脳株式会社



カンフル、メンチール



合成樟脳の製造研究



ピコレットシリーズ

History of Nippon Fine Chemical

年	日本精化の動き
1998	加古川東工場 ISO9002 認証取得「コレステロールの製造」(p. 28参照)
1999	「医薬品用プレソーム」の製造プラントをLプラントに増設
2000	ISO14001認証取得「加古川東工場」 「医薬品用プレソーム」がFDA、EMAよりGMP適合承認 (p. 22参照)
2001	ISO14001認証取得「高砂工場」 高砂工場にて「機能性油剤」の製造を開始 (p. 20参照)
2002	高砂工場に臨床治験薬製造プラント「新MP」を新設
2005	日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社に変更
2006	加古川東工場に蒸留専用プラント「WJP」を新設
2007	株式会社カスタムサーブを買収(現・日精プラスチック株式会社)
2009	中国四川日普精化有限公司の移転プロジェクト完了、新プラント操業開始 台湾に合弁会社「日隆精化國際股份有限公司」を設立
2010	中国四川日普精化有限公司にて「プラスチック用コーティング剤」の製造開始 (p. 24参照)
2012	加古川東工場に医薬・化粧品原料製造プラント「FPC」を新設
2017	高砂工場に医薬品原料製造プラント「LP2」を新設
2018	創立100周年 (100周年記念誌: https://www.nipponseika.co.jp/company/pdf/seika100.pdf)
2022	東京証券取引所プライム市場に移行 高砂工場に医薬品用リン脂質製造専用プラント「NLP」を新設 高砂工場にギリアド・サイエンシズ社向け専用プラント「LP3」を新設 高砂工場に「リピッド事務棟」を新設 神戸工場 稼働停止
2023	湘南ヘルスイノベーションパーク内に「湘南ラボ」を開設 (p. 22参照) GMP及びGMP準拠製品を除く全製品に対してISO9001適用拡大 日精バイリス株式会社が日精興産株式会社を吸収合併
2024	本社ビルの1 階にオープン・ラボ (The Design & Creation Lab.) を開設 (p. 20参照)
2025	加古川東工場に事務棟「KSC(Kakogawa plant office for Sustainability and Communication)」を新設



本社ビル



The Design & Creation Lab.



2022年度に新設した工場・事務棟全景



事務棟「KSC」

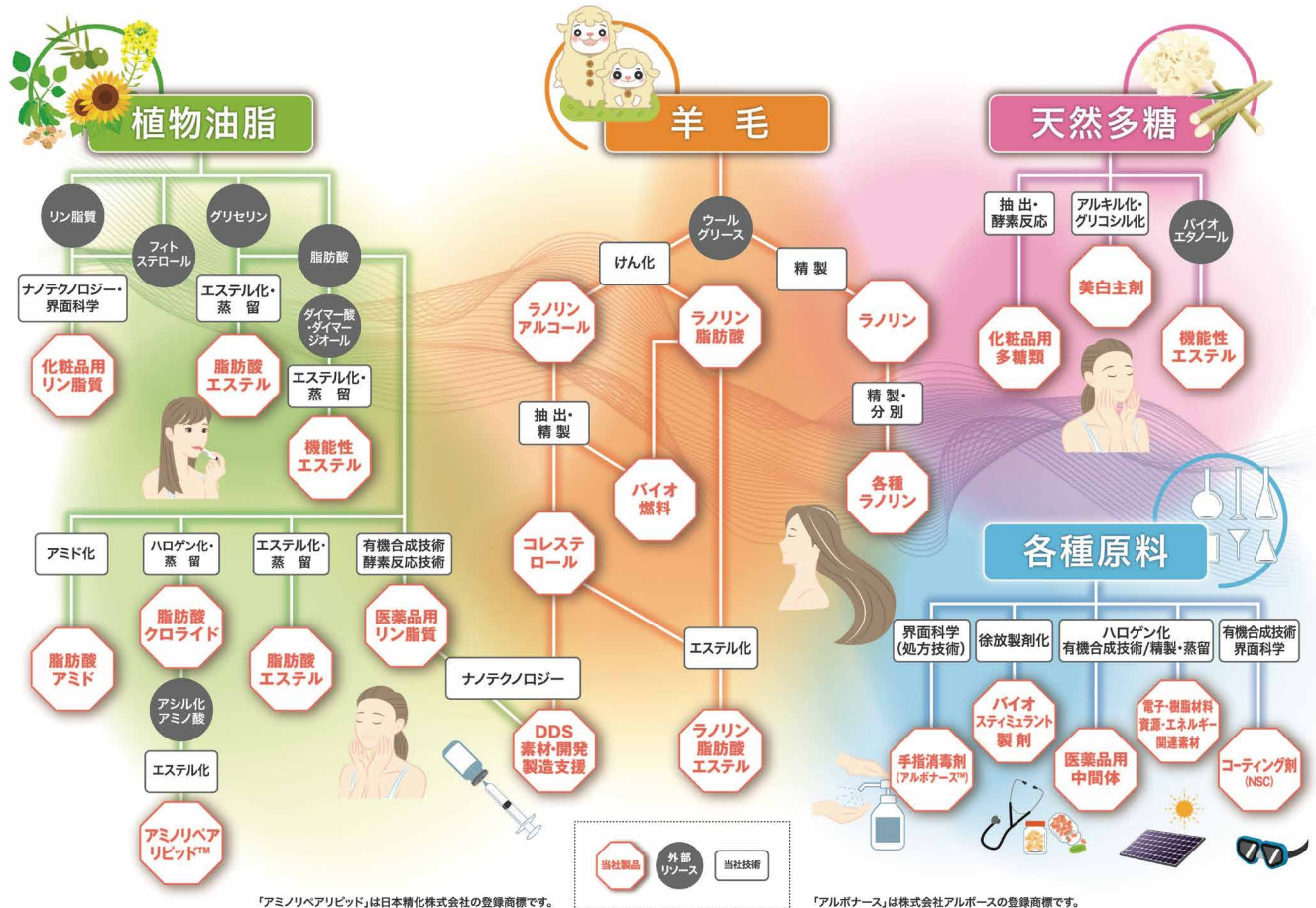
日本精化グループ事業

「機能性製品」と「環境衛生製品」の2つの事業セグメント、4つの主要分野で事業展開しています。

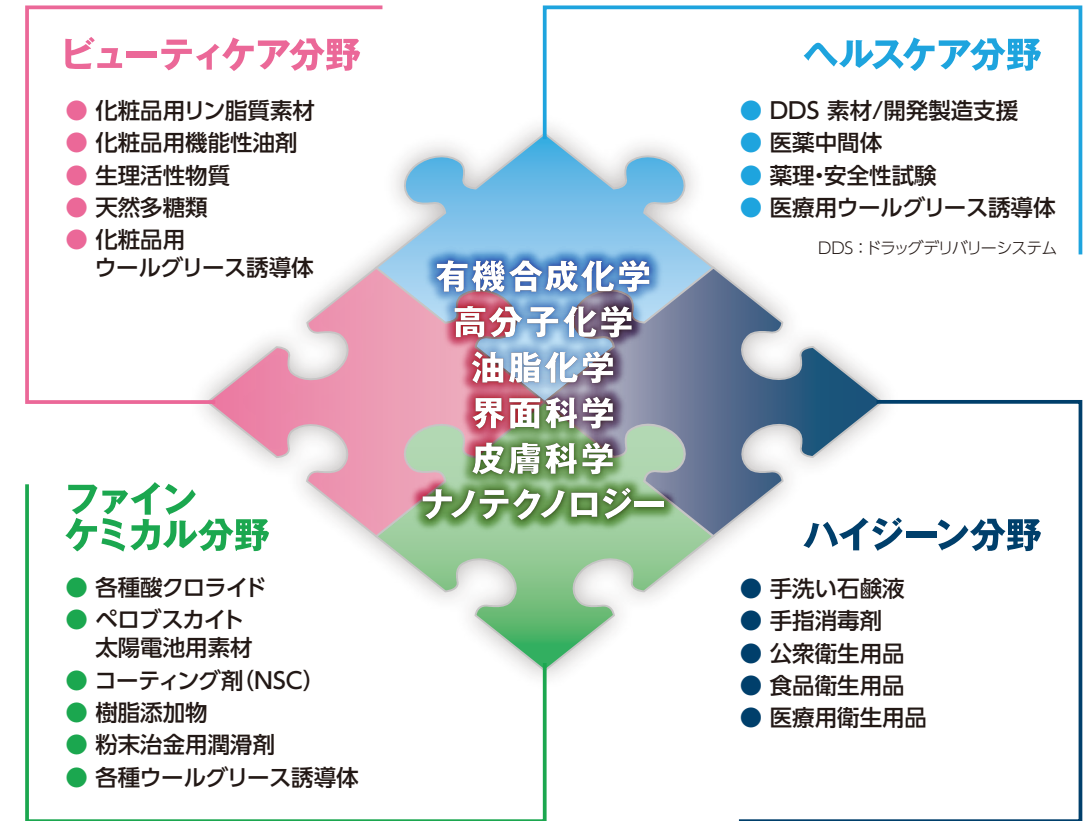
事業セグメント

事業セグメント	グループ会社	事業分野
機能性製品	● 日本精化株式会社 ● 日精バイリス株式会社 ● 日精プラステック株式会社 ● 四川日普精化有限公司 ● 日隆精化國際股份有限公司	ビューティケア分野
		ヘルスケア分野
		ファインケミカル分野
		トレーディング
環境衛生製品	● 株式会社アルボース	ハイジーン分野
その他	● 日精バイリス株式会社	不動産

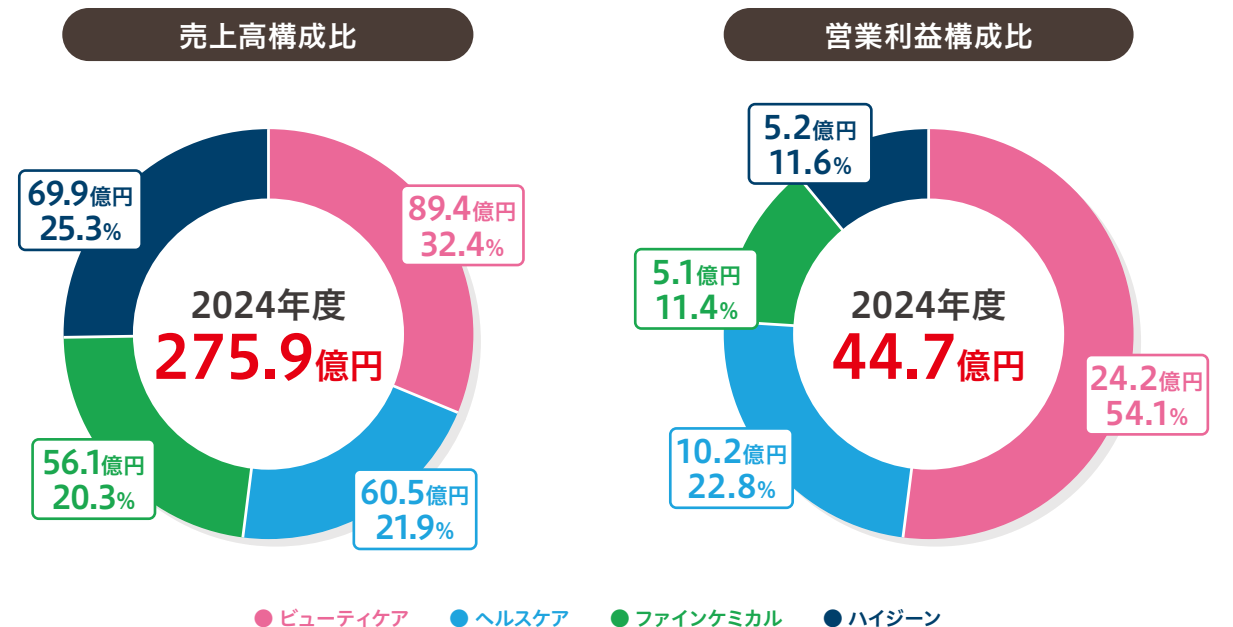
事業を支える基幹技術



4つの主要事業分野



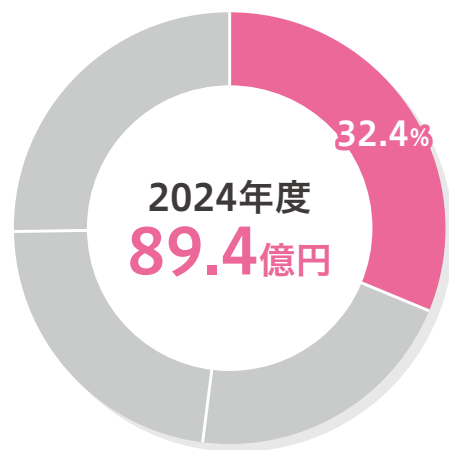
主要事業分野の構成比



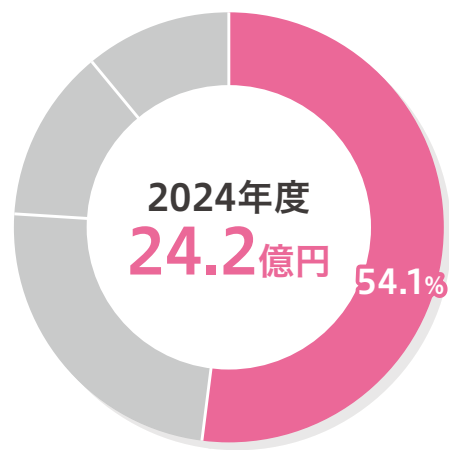
機能性製品 ビューティケア分野

「キレイ」をお手伝いし、笑顔あふれる社会を創造します。

売上高構成比



営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ビューティケア分野は、「リン脂質素材」「機能性油剤」「生理活性物質」を注力3分野と位置付けています。

中期経営計画の後半2年間(2025-2026年度)は以下の基本方針を掲げています。

- 海外顧客へのマーケティング活動強化による海外売上の拡大
- The Design&Creation Lab.(オープンラボ)での顧客との協業によるテーマ獲得と売上拡大
- 化粧品用リン脂質素材(戦略品目):アジア、欧米市場への販売強化と新規用途探索の強化
- サステナブル、各種認証(RSPO、Non-GMO、ISO16128、COSMOS認証、ASD)への積極的な取り組みの継続
- 化粧品原料プラント(CIP)の建設推進

化粧品用リン脂質素材

主な製品

●リポソーム用素材

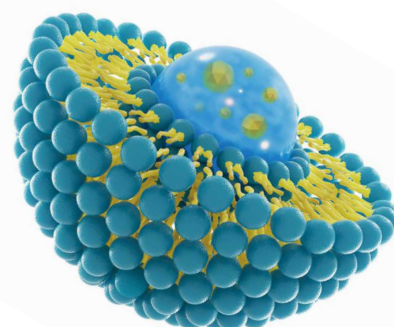
- Phytopresome™ シリーズ
- Presome™ シリーズ

●天然乳化剤

- Phytocompo™ シリーズ
- Composite シリーズ

●生理活性リン脂質

- PrimeLipid™ シリーズ



「リポソーム用素材」では、Phytopresome™やPresome™シリーズをご提案しています。セラミドやアスタキサンチンなど有効成分を配合した化粧水や美容液を使用したお客様から高い評価を得ています。

「天然乳化剤」では、Phytocompo™やCompositeシリーズをご提案しています。

乳液、クリーム、サンスクリーン剤に応用され、敏感肌の方でもご使用できる低刺激性化粧品に応用されます。

PrimeLipid™シリーズは、確かなエビデンスを基に、リン脂質素材の新たな価値をご提案していきます。

化粧品用機能性油剤

主な製品

●多機能性油剤

- Neosolue™ シリーズ

●植物性油剤

- Plandool™ シリーズ
- LUSPLAN™ シリーズ

●高溶解性油剤

- FineNeo™ シリーズ

●ヘアケア用油剤

- NanoRepair™ シリーズ
- エルカラクトン シリーズ

日本精化では、厳選した植物由来原料から誘導された様々なサステナブル素材をご提案しており、国内はもとより、海外のお客様からも高い評価をいただいています。

今後も海外売上比率の向上を目指します。

また、多彩なラインナップで、スキンケア、ヘアケア、メイクアップ、サンスクリーンにおいて、お客様の課題を的確に捉え、処方開発からのサポート体制も充実しています。



生理活性物質

主な製品

●美白主剤

- Arbutin-Bio
- アルブチン
- VCエチル
- トラネキサム酸

●多糖類

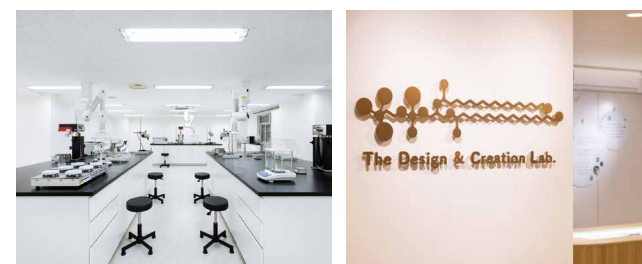
- Tremoist™ シリーズ
- イヌリン Inulin-SC

日本精化では、ユニークな生理活性物質もご提案しています。

美白主剤では、「Arbutin-Bio」、「アルブチン」、ビタミンC誘導体である「VCエチル」、「トラネキサム酸」の4種類をラインナップ。お客様の開発コンセプトに合わせて、処方開発から薬事申請までサポートします。

また、楊貴妃が愛用したと伝えられるシロキクラゲ多糖体をTremoist™シリーズとしてご提案している他、腸内環境を整えるイヌリンを化粧品原料としてもご提案しています。

The Design & Creation Lab. (TDC Lab.)



本社ビル1階のThe Design & Creation Lab.(TDC Lab.)は、日本精化製品の魅力を実際に体感いただける場所となっており、当社が得意とするリン脂質や機能性油剤の実習付きセミナーを随時行っています。

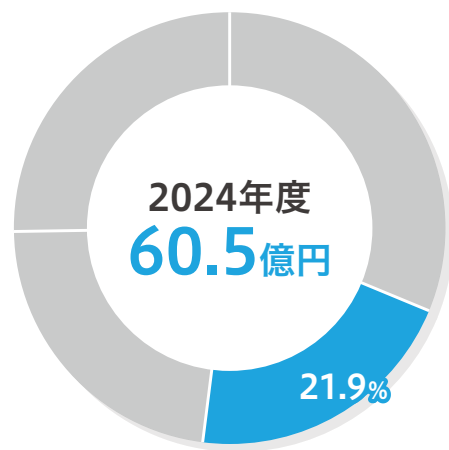
人々が集まり、様々なアイデアが交わる空間の下、お客様が抱える課題の解決や「新たな価値」の創造に貢献していきます。

また、TDC Lab.では、インターネット上で当社製品の魅力が分かりやすく伝わるデジタルコンテンツの制作も行っています。

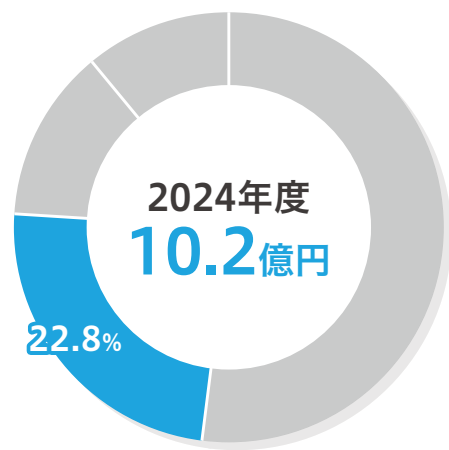
機能性製品 ヘルスケア分野

化学を通じて「健康:キレイ」に貢献し笑顔あふれる社会に貢献します。

売上高構成比



営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ヘルスケア分野は、リン脂質素材、コレステロールなど医薬品用脂質を注力分野としています。

中期経営計画の後半2年間(2025-2026年度)は以下の基本方針を掲げています。

- ・ギリアド・サイエンシズ社への安定供給体制の維持
- ・医薬品用高純度リン脂質: 独自機能性脂質を活用した製剤での差別化で顧客獲得、及び競争力強化のための事業効率化
- ・湘南ラボでのオープンイノベーションの推進
- ・連続生産プロセスの収益化
- ・医薬品用ウールグリース誘導体: 既存顧客への安定供給の継続
- ・医薬中間体: 選択と集中によって継続を決定したテーマへの注力と売上拡大

医薬品用リン脂質・コレステロール

主な製品

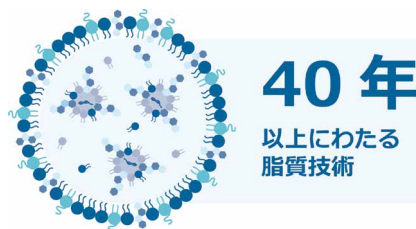
●各種医薬品用脂質

- ・医薬品用リン脂質
- ・カチオン脂質
- ・高純度コレステロール
- ・リポソーム/LNP製剤用脂質

日本精化では、独自生産プロセスにより各種医薬品用リン脂質を生産しています。

また、これらリン脂質はGMP対応で生産しており、国内はもとより、海外のお客様からも高い信頼性を得ており、これまでに数多くの医薬品への採用実績があります。

また高純度コレステロールを自社で生産しているのも当社の強みの1つです。



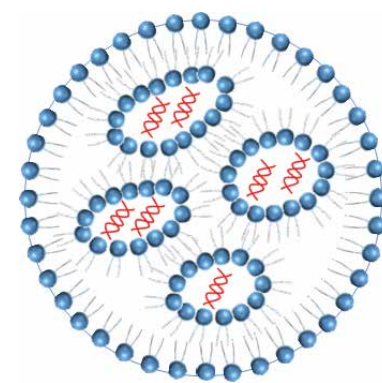
40年
以上にわたる
脂質技術

当社はリン脂質やコレステロールなどの脂質を40年以上にわたって研究しております。

このような脂質技術の知見を活かし、最近ではカチオン脂質の開発など Only one原料の開発にも注力しており、リポソームや新型コロナウイルスワクチンで注目を集めているLNP*製剤用の素材をご提案しております。

※ LNP: Lipid Nano Particle

医薬品開発製造支援



LNPの模式図

原薬となる核酸をカチオン脂質で包み込んだ粒子が、リン脂質やコレステロールで構成されるカプセルの中に存在している製剤。

主な製品・サービス

●DDS素材/CDMOサービス

- ・Presome™
- ・リポソーム調製技術
- ・LNP調製技術

医薬品業界では、近年、分業化が進んでいます。

日本精化では、リポソーム化技術を武器として、医薬品開発をサポートするCDMO*サービスにも積極的に取り組んでいます。

当社が独自開発したリポソーム化技術で、お客様のご要望に短時間でお応えしています。

また、コロナワクチンに代表されるLNP製剤に使用できるリン脂質を汎用素材から独自素材まで幅広く取り揃えており、次世代の医薬品として注目される「核酸医薬品」分野の開発もお手伝いします。

※ CDMO: Contract Development Manufacturing Organization

オープンイノベーション: 湘南ラボ



医薬品用リン脂質のオープンイノベーションのために、湘南アイパーク(左図)内に「湘南ラボ」を2023年4月に開設しました。日本精化主催のセミナーを開催するなど、医薬品業界への情報発信としての場としても活用していきます。

薬理・安全性試験

主なサービス

- ・医薬品の薬効薬理試験
- ・再生医療等製品の非臨床試験
- ・安全性試験/安全性薬理試験
- ・医療機器の模擬使用試験



日精バイリス株式会社の受託事業部門では、医薬品分野における薬理・安全性試験を手掛けております。

医薬品、医療機器、再生医療製品などの安全性及び有効性評価を通じて人々の健康と社会の環境の維持に貢献します。

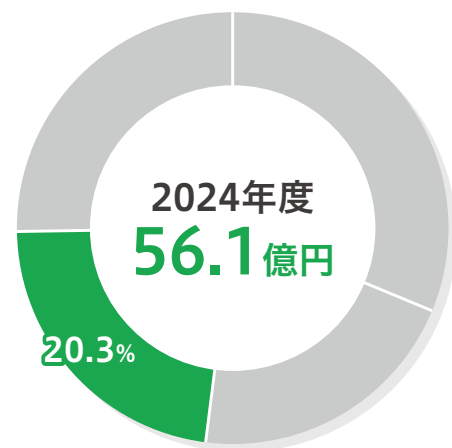
また、動物福祉に配慮し「3R*の原則」を遵守した国際基準に適応した研究所を実現します。

※ 3R =
・Refinement : 動物の苦痛の低減
・Reduction : 使用数の減少
・Replacement: 代替法の活用

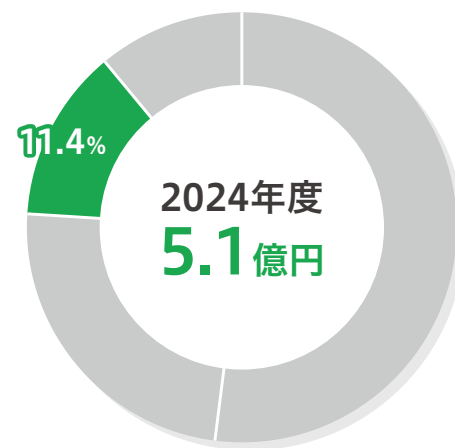
機能性製品 ファインケミカル分野

高純度・高品質な新素材で未来の「キレイ」をお手伝いします。

売上高構成比



営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ファインケミカル分野では、日本精化が得意とする有機合成技術を活かして、様々な素材を提供しています。

中期経営計画の後半2年間(2025-2026年度)は以下の基本方針を掲げています。

- ペロブスカイト太陽電池用素材(戦略品目)の量産検討
- 新たなコア事業の探索(次期中期経営計画以降の収益化を目指す)
- ウールグリース誘導体の適正価格での販売、効率的生産体制の推進
- 脂肪酸アמיד:サステナブル社会に貢献する用途の売上拡大
- コーティング剤:中国、台湾市場における顧客獲得と売上拡大

エレクトロニクス・資源エネルギー関連素材

主な製品

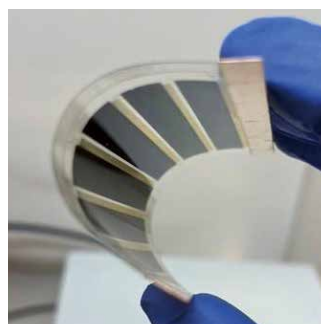
- ペロブスカイト太陽電池用素材
•Spirokite™ (スピロカイト)シリーズ

- 各種エンブラ用素材
•高純度有機酸クロライド

- 樹脂添加物
•離型剤、潤滑剤



高速通信用基板



ペロブスカイト太陽電池
(写真提供 桐蔭横浜大学)

日本精化では、得意のハロゲン化技術を活用して、様々な酸クロライドをご提案しています。

これら酸クロライドはポリイミドやポリアミドイミドなどエンブラ※用の素材として不可欠な素材です。

また、ペロブスカイト太陽電池用素材など資源エネルギー関連でも当社の素材が活躍する領域は益々広がっていきます。

※ エンブラ:エンジニアリングプラスチック

脂肪酸アמיד

主な製品

- 脂肪酸アמיד
- ニュートロン™ シリーズ



日本精化の得意素材の1つが「脂肪酸アמיד」。

中国四川省にある関連会社の四川日普精化で生産しています。

樹脂に添加してレジ袋を成型することで、表面に出てきてくっついている両面同士を剥がれやすくするなど、樹脂添加剤として活躍している素材です。

最近では、環境対応型のプラスチックも多く流通されるようになりました。

このようなマーケットをターゲットとした拡販に注力しています。

コーティング剤

主な製品

- ヘルメットバイザー用ハードコート剤
- 医療用ゴーグル用ハードコート剤
- 防曇コート剤
- 親水性コーティング剤



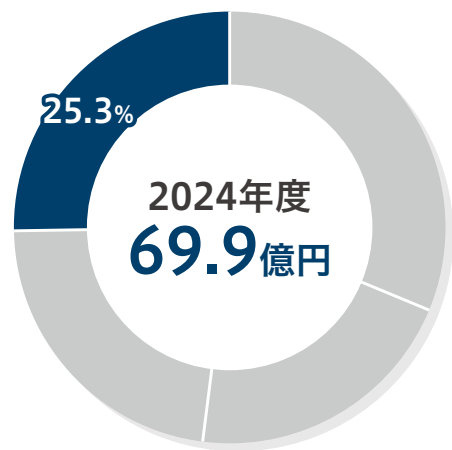
医療用メガネやヘルメットバイザー表面の傷や曇り防止のためのコーティング剤にも日本精化の製品が活用されており、「キレイ」な視界をお手伝いしています。

防曇コーティング剤や親水性コーティング剤など、今後益々需要が期待されるセグメントに注力していきます。

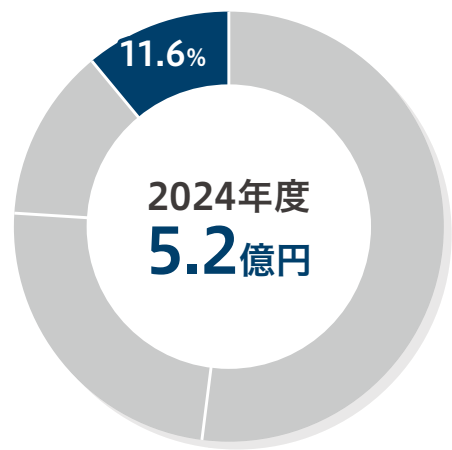
環境衛生製品 ハイジーン分野

サステナブル製品で身の回りの「キレイ」をクリエイトします。

売上高構成比



営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ハイジーン分野は、「フードビジネス」、「メディカル」、「アメニティ」の3分野で、サステナブル製品の開発・拡販に注力します。

中期経営計画の後半2年間(2025-2026年度)は以下の基本方針を掲げています。

- サステナブル製品の開発、拡販による売上拡大
- 食品向け衛生製品の売り上げ拡大
- 病院、介護施設向け製品での顧客獲得
- グループ各社の相互資源を活用したシナジーの強化

感染症対策製品(手指消毒剤、手洗い石鹸液・ハンドソープなど)

主な製品

- 手指消毒剤(指定医薬部外品)
 - アルボナース™ (バイオマスボトル)
 - アルボナース™ LL
- 手洗い石鹸液
 - アルボース石鹸液iG-N
 - アルボース石鹸液ECO
- ハンドソープ
 - ハンドホイップ (バイオマスボトル)
 - アルサクター A

手指消毒剤「アルボナース™」は、手荒れに配慮した製品として高評価をいただき、リピート率の高い製品です。

また、災害時の備蓄用として長期保管に適した「アルボナース™ LL」や、生態系への影響が懸念されるマイクロプラスチックを非配合としたスクラブハンドソープ「アルサクターA」、RSPO認証製品やバイオマスボトルを採用した「エコフェッショナル™」製品群をはじめ、幅広い製品ラインナップを取り揃えています。



フードビジネス向け洗浄剤

主な製品

- 自動食器洗浄機用洗浄剤
 - オートクリーンシリーズ
- 野菜果物洗浄剤
 - アルベジ
- 油污れ落とし洗剤
 - パワーザック™
- 食器洗剤
 - アルファイン™シリーズ
- 除菌洗浄剤
 - 泡洗浄剤BF
 - アルボースサニタイザーC

アルボースでは、お客様の使用現場に合わせた製品をはじめ、手袋やペーパータオルなどの衛生用品や機器類をトータル的にご提案しています。

製品の開発・改良においては、濃縮化/軽量化によりどなたでもご使用しやすい製品を目指すとともに、現場における作業負荷軽減やゴミの削減など、環境対応やSDGsを意識した事業展開を心がけています。

また、製品の使用マニュアルのご提供、衛生検査・衛生講習会の実施など、衛生管理サポートを通じてお客様のより安全で快適な環境づくりにご協力していきます。



医療・介護施設向け洗浄剤

主な製品

- ハンドソープ
 - ケアマイルド
- 手指消毒剤(第3類医薬品)
 - アルボナース™ PRO
 - アルボナース™ PROジェル
- 洗浄機用洗浄剤【医療器具用】
 - ネオアルベストシリーズ
- ヘアケア・ボディケア
 - アルチャーム™シリーズ

アルボースでは、医療・介護施設向けに、スタンダードプリコーション(標準予防策)の実践に役立つ製品展開を実施しています。ハンドソープや手指消毒剤をはじめ、医療器具用の洗浄剤など、医療及び介護の現場全体を網羅できるようラインナップを充実させています。

製品開発においては、大学との共同研究により、既存製品の価値向上と新製品開発につながるデータ取得も実施しています。



リン脂質素材

リン脂質に秘めたチカラで「キレイ」をお手伝い。

ラノリン・コレステロール

羊毛由来の多機能素材。

リン脂質といえば日本精化

今後もマーケット成長が見込まれるビューティケア分野とヘルスケア分野において、リン脂質素材の研究開発と拡販を強化していき、「リン脂質といえば日本精化」と評価いただける企業を目指します。

ビューティケア分野

マーケット

- グローバル市場でスキンケアがCAGR※7.5%成長の予測(2020-2030年)
- 米国、中国、欧州が市場を牽引

取組み

- 海外への販売強化
- シェア拡大のための生産能力増強
- 用途拡大とアップサイクル原料の活用

※ CAGR:年平均成長率

ヘルスケア分野

マーケット

- 核酸医薬品がCAGR16.6%成長の予測(2022-2030年)
- 医薬品開発の分業化

取組み

- LNP/リボソーム化技術でCDMO※での差別化
- 既存ビジネスの確実な維持と拡大
- GMP適合の生産・保証体制の維持

※ CDMO: Contract Development Manufacturing Organization

リン脂質についての特設サイトを公開しています。

イラストをふんだんに使い、リン脂質についてわかりやすく楽しく学ぶことができます。

<https://www.nipponseika.co.jp/phospholipid/index.html>



当社リン脂質キャラクター
「リぽぴー/Lipopi」

ファインケミカル分野

主な製品

- 防錆・潤滑剤(LanoAce™ シリーズ)
- 液晶用コレステロール
- 飼料用コレステロール

主な用途

- 車体用防錆剤・金属用潤滑剤
- 液晶ディスプレイ
- エビ飼料用

ビューティケア分野

主な製品

- Ecolano™ シリーズ
- 化粧品用ラノリン
- 化粧品用コレステロール
- 化粧品用コレステロール誘導体

主な用途

- スキンケア バリア機能
- ヘアケア 毛髪表面改質油剤
- メイクアップ 顔料分散・艶出し

ヘルスケア分野

主な製品

- 医薬品用ラノリン
- 高純度コレステロール

主な用途

- 医薬品用軟膏
- リボソーム・LNP製剤



当社ラノリン・コレステロールキャラクター
「エコラ」(左)と「ラノ」(右)

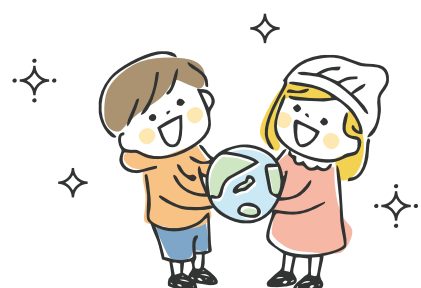
サステナビリティの方針と情報

基本的な考え

日本精化では、サステナビリティ全般の基本方針と、環境・安全・品質に関するそれぞれの基本方針(p. 41・p. 47・p. 49参照)、人的資本・購買に関するそれぞれの基本方針(p. 35・p. 46)を掲げ、全従業員はこれらの方針に基づいて自主的かつ継続的に改善を行い、社会的な責任を果たしています。

サステナビリティ基本方針

サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す



日本精化サステナビリティ基本方針は次の考えを基に定めています。

- 化学を通じて社会に貢献する(日本精化経営理念)
- 「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に(NFC VISION 2030 Company Statement)
- 地球、社会、未来の3つの「キレイ」をお手伝いする(NFC VISION 2030サブコンセプト)

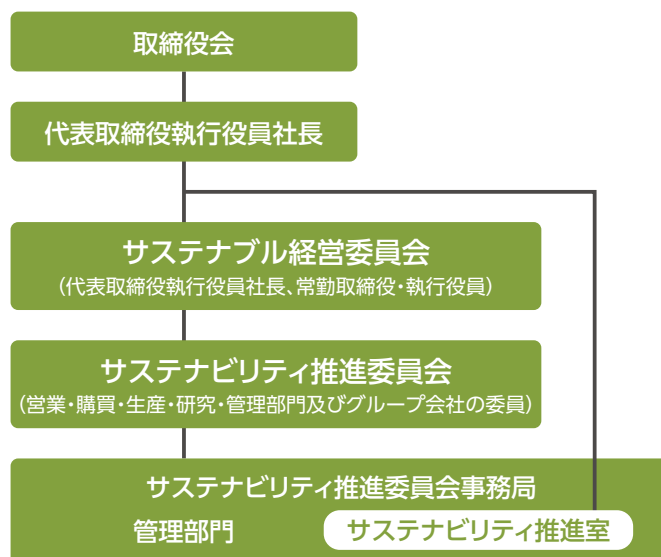
この基本方針を実行するために、サステナビリティ推進委員会とサステナビリティ推進室を設置し、サステナビリティに関する目標とKPI(評価指標)の設定や、具体的な取り組みを行っています。

サステナビリティ推進組織

日本精化では、上席執行役員管理本部長を委員長とし、各部門とグループ会社より選出された委員で構成されたサステナビリティ推進委員会を設置しています。

推進委員会ではサステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)を特定し、対策活動の立案と進捗管理を行います。気候変動に関する課題についてもシナリオ分析に基づいてリスクと機会の重要度を評価しています。推進委員会の運営は事務局である管理部門とサステナビリティ推進室が行います。

活動の進捗結果は、日本精化代表取締役執行役員社長が委員長を務めるサステナブル経営委員会と取締役会に報告され、取締役会は進捗活動の監督を行います。



サステナビリティに関する教育

日本精化ではSDGsを含めた一般的なサステナビリティに関する事項をわかりやすくまとめた教育資料である「サステナビリティ便り」を作成し、社員全員が閲覧できる社内イントラネットに掲載しています。2024年度は10回分を掲示しました。

また、「マテリアリティ」のページ(pp. 31-32)に記載しているマテリアリティの取り組み状況やその背景については、動画を作成し、教育を実施しています。2024年度は5回に分けて教育を実施し、全ての回で90%以上の社員が受講しました。

イニシアチブへの参加と情報開示

世界的に組織や企業のサステナビリティへの取り組みが注目されています。そのような中で日本精化では、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」)提言や、国連グローバルコンパクト(UNGC)が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関わる10原則(p. 33参照)に賛同し、これらの実現に向けて努力を継続しています。パーム油由来製品についてはRSPO認証の取得も行っています。

またサステナビリティに関する取り組みの情報は、当社Webページの他に有価証券報告書やTCFDレポート、統合報告書などで、一般に公開するとともに、複数のプラットフォームを用いてステークホルダーに向けた情報開示を行っています。これにより、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの信頼ある関係の構築に努めています。

TCFD提言に沿った取り組み

当社では多種多様な製品を製造する過程で化石由来の原材料や燃料を使用しています。そのため、気候変動にともなうリスクや機会は経営上の重要課題と認識し、2021年12月にTCFD提言への賛同を表明しました。

気候変動が及ぼす事業への影響について、シナリオ分析に基づいたリスクと機会を評価し、それらの重要性を認識して経営施策へ反映することで戦略のレジリエンスを強化していきます。こうした取り組みはTCFDレポートなどで公表しています。

参照: https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/pdf/tcfreport_2025.pdf



RSPO認証

当社はRSPO※1認証を受けた原料を活用した製品を増やすことに取り組んでいます。そのような中で、当社は2025年2月のSRスコアカード※2で8.8点と高い評価を得ました。

サステナビリティ基本方針に基づき、SR要件に則った持続可能性への取り組みを今後も進めていきます。

※1 RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議
※2 SRスコアカード: Shared Responsibility(責任の共有)。RSPOのSRフレームワーク(透明性と合法性、社会、環境、リソーシング)に基づいて持続可能性への取り組みのどの段階にあるかを10点満点で示す。当社が属するセクターの平均スコアは2.4点



プラットフォームによる情報開示

当社は、国際的な情報開示プラットフォームであるCDP、EcoVadis、Sedexにて、環境や人権への対応を含んだ幅広い情報を開示しています。

CDP



イギリスの慈善団体による環境影響を管理するためのNGOです。当社は2024年度にCDPコーポレート質問書に回答し、気候変動と水セキュリティの両方でBスコアを獲得しました。

EcoVadis



フランスで設立された格付けのブローカーです。当社は2024年度にブロンズメダルを獲得しました。

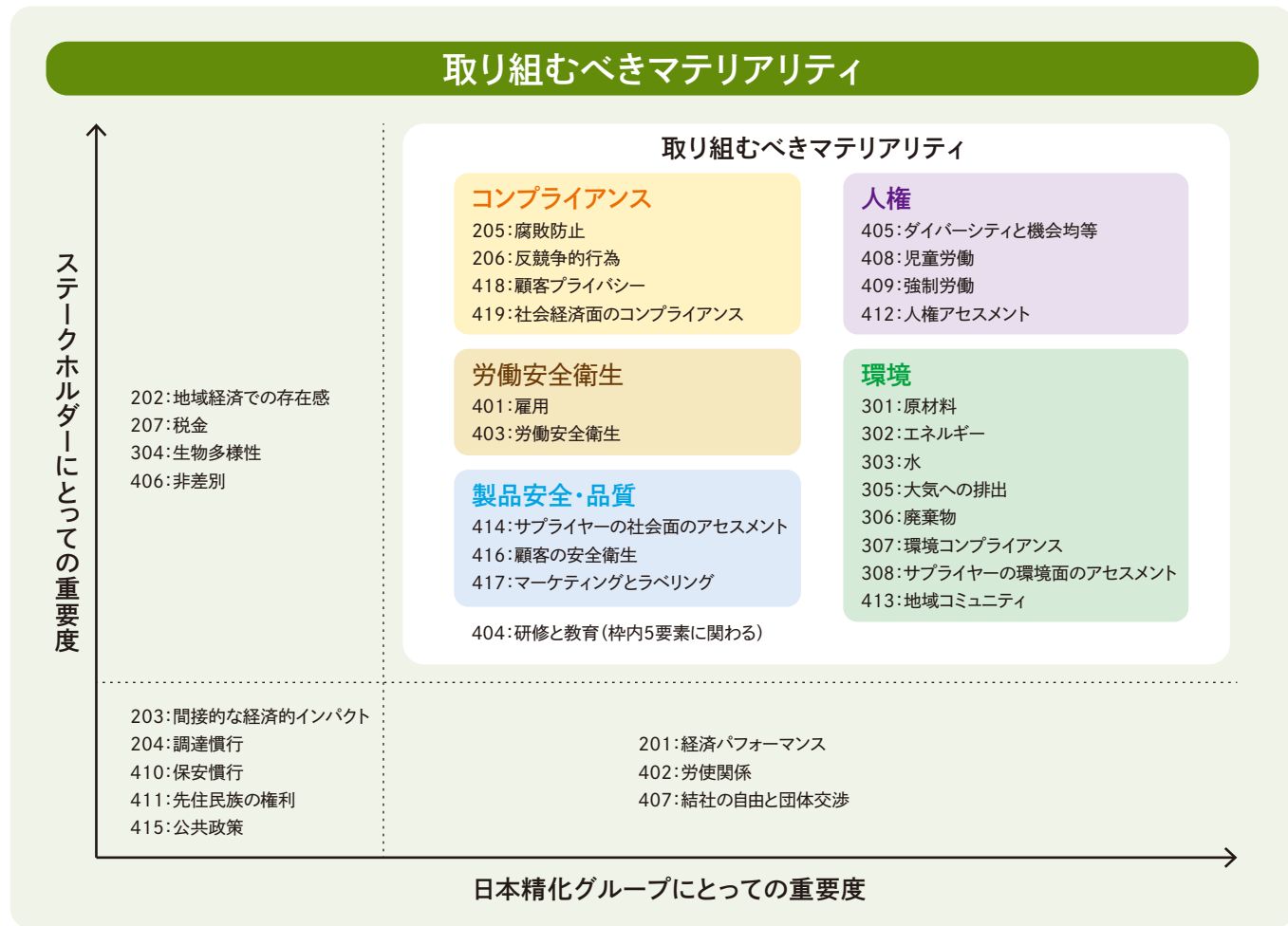
Sedex



イギリスで設立されたNPOであり、CSR自己評価アンケート結果や監査結果を共有できます。当社は2024年度には通常のSAQに加え、新設された環境SAQにも回答しました。

マテリアリティの特定と分類

日本精化では、GRIスタンダードを用いて「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」を軸としたマトリックスを作成し、サステナビリティ推進委員会の議論を経て、マテリアリティの特定を行いました。最終的に22項目を「人権」、「環境」、「コンプライアンス」、「労働安全衛生」、「製品安全・品質」の5要素に分類した当社の「取り組むべきマテリアリティ」としています。



取組み内容の決定

これら5要素22項目の「取り組むべきマテリアリティ」を基に当社が取り組む内容を決定し、当社の長期ビジョン「NFC VISION 2030」の3つのサブコンセプトに分類しています。

NFC VISION 2030 サブコンセプト

- 未来の「キレイ」: 多様性を活かしたイノベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い。
- 地球の「キレイ」: サステナブルなモノづくりで、地球の「キレイ」をお手伝い。
- 社会の「キレイ」: コンプライアンスと安全・安心で、社会の「キレイ」をお手伝い。

それぞれの取組みについてKPI(評価指標)と目標値を定め、当社グループとして様々な部署やグループ会社がそれら目標達成に向けて計画を立てて日々取り組んでいます。

2024年度の取組みについて次のページに表としてまとめています。過年度の取組みや2025年度の取組み内容については下記リンク先のWebページをご確認ください。

参照: <https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/materiality/>

2024年度取組み状況

テーマ	取組み内容 (NFC VISION 2030)	KPI (評価指標)	目標数値	実績値	SDGs
人権	女性が生き生きと活躍できる会社になろう (未来の「キレイ」)	・従業員の女性比率 ^{※2} ・管理職女性比率 ^{※2}	・2030年代に女性管理職比率30%以上を目安とし、2027年度までに女性従業員比率20%以上、女性管理職及び管理職候補比率15%以上を目標とする。	・女性管理職比率5% ・女性従業員比率21% ・女性管理職及び管理職候補比率10%	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう
	障がいのあるなしに関わらず等しく働ける職場になろう (未来の「キレイ」)	・障がい者雇用比率 ^{※1・2}	・2024年度末までに、障がい者雇用比率2.5%以上を目標とする。	・障がい者雇用比率3.2%	8 働きがいも、経済成長も
	育児・介護を支援してワークライフバランスを実現しよう (未来の「キレイ」)	・育児休業取得率 ^{※1・2} ・介護に対する具体的支援策	・2025年度末までに、育児休業取得率70%以上を目標とする。	・育児休業取得率94%	10 人や国の不平等をなくそう
環境	環境と共存できる製品開発をしよう (未来と地球の「キレイ」)	・研究開発投資額 ・特許件数	・2023年度から2026年度まで、研究開発投資額は売上高の4.4%以上を目標とする。 ・2022年度から2026年度末までの5年間の特許出願件数として累計75件を目標とする。	・研究開発費4.1% ・特許出願44件 (2022年度からの累計)	6 清潔なエネルギーをみんなに 7 経済活動からCO2を減らす
	PRTR制度対象物質排出量を削減しよう (地球の「キレイ」)	・PRTR制度対象物質排出量	・2030年度末までに、移動量2020年度比50%以上削減を目安として具体的な検討を進める。	・PRTR制度対象物質移動量65%削減	9 産業と消費の持続可能な未来を 12 つくば地球にやさしい消費
	カーボンニュートラル社会の実現に貢献しよう (地球の「キレイ」)	・温室効果ガス排出量 ^{※1・2}	・2030年度に2018年度比41.5%削減を目安とし、具体的な検討を進める。 ^{※3}	・CO2排出量48%削減	13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう
	産業廃棄物を削減し、再資源化を推進しよう (地球の「キレイ」)	・産業廃棄物の発生量 ^{※1} ・リサイクル率 ^{※1}	・2030年度末までに産業廃棄物量2019年度比20%以上削減を目安として、具体的な検討を進める。 ・2030年度末までに産業廃棄物リサイクル率90%以上を目安として、具体的な検討を進める。	・産業廃棄物量35%削減 ・産業廃棄物リサイクル率92%	15 陸の豊かさも守ろう
	水資源の有効活用を強化しよう (地球の「キレイ」)	・水の使用量 ^{※1・2} ・排水量 ^{※1・2}	・2030年度末までに水使用量2019年度比10%以上削減を目安として、具体的な検討を進める。 ・2030年度末までに排水量2019年度比10%以上削減を目安として、具体的な検討を進める。	・水使用量20%削減 ・排水量19%削減	12 つくば地球にやさしい消費 16 平和と正義を育てよう
	コンプライアンスを強化しよう (社会の「キレイ」)	・重大コンプライアンス違反件数 ^{※1・2} ・コンプライアンス研修受講率 ^{※1・2}	・毎年度、重大コンプライアンス違反ゼロ件を目標とする。 ・毎年度、コンプライアンス研修受講率100%を目標とする。	・重大コンプライアンス違反0件 ・コンプライアンス研修受講率98%	12 つくば地球にやさしい消費 16 平和と正義を育てよう
労働安全衛生	労働災害を防止し、労働者の安全と健康を確保しよう (社会の「キレイ」)	・労働災害件数 ^{※1・2} ・ストレスチェック受検率 ^{※2}	・毎年度、労働災害件数ゼロ件を目標とする。 ・毎年度、ストレスチェック受検率90%以上を目標とする	・労働災害5件発生 ・ストレスチェック受検率92%	12 つくば地球にやさしい消費 16 平和と正義を育てよう
製品安全・品質	安全・安心な製品で社会に貢献しよう (社会の「キレイ」)	・品質クレーム件数	・毎年度、品質クレーム件数前年度比50%以上削減を目標とする。	・品質クレーム件数50%削減	

※1 日本精化単体にアルポースを含めたKPI ※2 日本精化単体に日精パリスを含めたKPI
※3 グループ会社の日精パリスを含めたことにより、2024年度より基準年及び目標数値を更新
(グループで採用可能な温室効果ガス排出量データの集計開始が2018年であることによる)

基本的な考え方

日本精化グループでは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連グローバルコンパクト10原則」、及び国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等に基づき、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、あらゆる差別的取扱いを一切行わないという理念のもと、2023年3月に「日本精化グループ人権方針」を策定しています。

また、「日本精化グループ人権方針」では、従業員を含む当社グループの事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重するとともに、これを当社グループのサプライチェーンに対しても求めていくことを定めています。

取組み

人権デューデリジェンスの取組み

日本精化グループでは、人権への負の影響を特定し、防止又は軽減する「人権デューデリジェンス」に取り組んでいます。

各種人権に関するガイドラインを参考に、リスクアセスメントの手法を活用し、当社グループの事業活動を通じて発生する可能性のある人権に負の影響を与えうるリスク(人権リスク)を洗い出し、その評価を実施しています。

■対策優先リスク

当社グループでは、8つの対策優先リスクを設定しています。なお、対策優先リスクは継続的に見直しを行うこととしています。

対策優先リスク	影響を受けるグループ	主要なリスク
救済窓口へのアクセス	全てのステークホルダー	人権侵害を認識した際の不適切な対応
従業員のプライバシー	日本精化グループの従業員	従業員の個人情報の漏えい
従業員の人事と労務	日本精化グループの従業員	賃金の未払い、結社の自由・団体交渉の妨害、懲戒制度の未整備
従業員の健康と安全	日本精化グループの従業員	危険、過酷な労働環境、火災・爆発
地域社会の健康と安全	地域社会	火災・爆発、化学品漏えいによる地域社会への被害、健康への影響
顧客・消費者の健康と安全	顧客、消費者	適切な製品情報の欠如による顧客・消費者の選択の妨害
サプライチェーンにおける健康と安全	サプライヤー	危険、過酷な労働環境、火災・爆発
サプライチェーンにおける児童労働	サプライヤー	児童労働、危険な作業への配置、過酷な労働環境

国連グローバル・コンパクトへの署名

2023年3月、当社は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNG)」に署名し、参加企業として支持を表明しました。

国連グローバル・コンパクトは、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアチブであり、これに署名する企業・団体は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関わる10原則に賛同し、これらの実現に向けて継続的に努力することが求められます。

当社は、「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」というサステナビリティ基本方針を掲げており、持続可能な社会の実現を目指したSDGs達成に向け、国連グローバル・コンパクトの10原則に合致したESG経営を推進していきます。



結社の自由・団体交渉の権利

当社グループでは、企業行動規範の1つに「従業員の団結権、団体交渉権、団体行動権を尊重し、安全・清潔で健康的な職場の維持・向上などに向けて、従業員との対話を促進します。」を掲げており、関係法令において認められている従業員の権利を不当に制限することはありません。

より良い労使関係を築き、労働条件の向上や職場環境の改善などについて相互に対話を重ね、意思疎通を図りながら協力して取り組むことが、企業価値や従業員エンゲージメントの向上につながると考えています。

なお、当社には1971年に結成された日本精化労働組合(2025年3月31日現在、組合員数333人)があります。

ハラスメント対策の実施

当社グループでは、『パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントなどのハラスメント行為については、「起こさない、起こさせない、許さない」という姿勢でいかなるハラスメント行為も一切容認しない』ことを企業行動基準で明らかにし、差別やハラスメントのない健全な職場環境の確保に努めています。

日本精化では役員・管理監督者を対象としたハラスメント研修会、組織の心理的安全性の実態についての従業員アンケートなどを実施し、ハラスメントに対する姿勢の浸透を図るとともに、予防と早期発見に努めています。

人的資本の基本方針

日本精化は、経営理念の1つに「日本精化は社員の自己実現に貢献する」を掲げています。また、NFC VISION 2030では「いろんな人が活躍できる会社になろう」「働きやすい仕組みで仕事の効率化を図ろう」「働きがいと会社の成長に繋げよう」をゴールに掲げています。このように、経営資本の1つである「人」の重要性を十分に認識したうえで、「人的資本」の最大化に向けて「人財育成」と「社内環境整備」の2つの側面からの取組みを継続的に行っています。

なお、当社グループでは、連結グループに属する各社において「人的資本」の最大化に向けて取り組んでいますが、企業規模、業種その他の要因により連結グループ全体を統一した取組みや指標のデータ管理を行っていませんので、当社の取組み状況について記載します。

人財育成方針

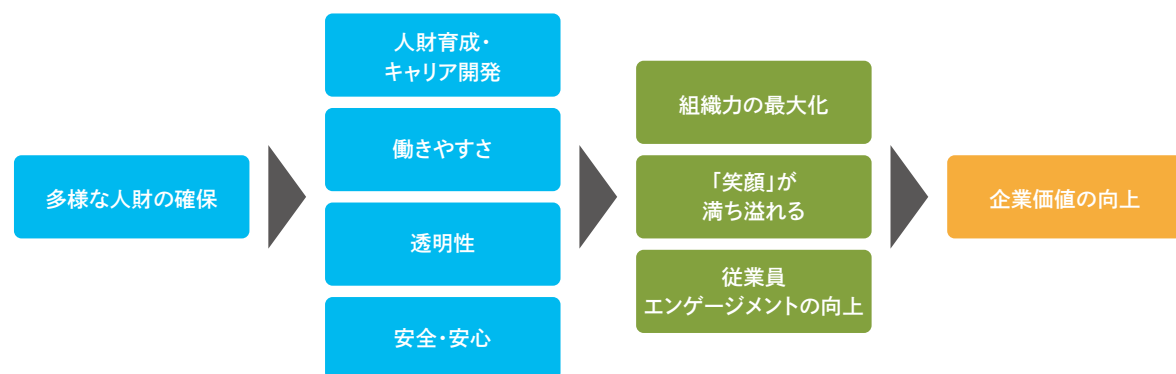
「事業戦略の実現」、「イノベーションの創出」に貢献できる人財ポートフォリオを描き、それに向けて組織における知や経験の多様性を図る。また、従業員一人ひとりが成長を実感し、自身の自己実現に向けてチャレンジを続けるカルチャーを醸成する。

社内環境整備方針

『従業員一人ひとりが、日本精化の一員であることに誇りを持ち、働くことを通じて「笑顔」になれる会社』を目指し、職場メンバーの多様な価値観に寄り添い、お互いのワークとライフの質の向上に貢献する。

人財戦略マップ

多様な人財を確保し、投資することにより、「組織力の最大化」や「従業員エンゲージメントの向上」を果たすことで、「企業価値の向上」を図る。そして更に「多様な人財の確保」から「企業価値の向上」という人的資本サイクル(下図)を継続することで、人的資本の最大化を図っていきます。



エンゲージメント

2024年度より、人的資本最大化への取組みの状況进行评估するためエンゲージメント調査を実施しております。これらの結果をもとにPDCAサイクルをまわし続けることで企業価値の最大化に向け、人的資本の最大化を図っていきます。

指 標	目標数値	2024年度
トータルエンゲージメント※	毎年度3.5以上	3.51

※ 外部の調査専門会社が提供するエンゲージメント調査サービスによる評価指標で、「一人ひとりが、今の仕事や職場・会社で働くことに意味や価値を感じ、自ら貢献する意思をもって働いているか」について、当社全社員を対象とした調査結果を点数化(5点満点で3.5が基準)したものです。

タウンホールミーティング

従業員エンゲージメントの向上には、経営層が描いている経営戦略やビジョンが従業員に共有され、それについて意見交換できる場が必要であるとの考えのもと、2025年4月よりタウンホールミーティングを開始しました。

この場では経営層と従業員が普段あまり語られることのない経営戦略やビジョンについて経営層が語り、それについて意見交換するといったことを行っています。



多様な人財の確保

当社が2030年にありたい姿を描いたNFC VISION 2030では、サブコンセプトとして『多様性を活かしたイノベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い』を掲げています。

職務の特性などによりやむを得ない場合を除いて、採用においては、性別・年齢などの属人要素を考慮せず、職務における期待役割の発揮可能性、経験、能力などに基づいて選考しています。また、このようにして性別・年齢・経験・価値観などが異なる様々な人たちがお互いを尊重し、一人ひとりが企業価値の向上に向けてその能力を最大限発揮できる組織の実現に取り組めます。

(対象)日本精化単体

指 標	目標数値	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	—	416人	432人	435人
従業員に占める女性の割合	2027年度までに女性従業員比率20%以上	全 社16.6% 正社員15.4%	全 社18.3% 正社員17.7%	全 社19.3% 正社員18.6%
正社員に占める管理職及び管理職候補の女性の割合※1	2027年度までに管理職及び管理職候補の女性比率15%以上	7.0%	7.9%	9.0%
正社員採用者に占める女性の割合	—	18.6%	38.9%	37.0%
正社員採用者に占める中途採用者の割合	—	81.4%	83.3%	74.1%
障がい者雇用率※2	2025年度末までに障がい者雇用率2.5%以上	1.22%	2.57%	2.73%

※1 「管理職」とは「課長級以上の役職(役員を除く)」にある労働者、「管理職候補」とは「係長級(初級管理者)」にある労働者をいいます。

※2 「障害者の雇用の促進等に関する法律」による「障害者雇用率制度」により算出しています。

スマイルファーム

当社は化学品を扱う事業のため、障がい者の方々への就労の場を提供することが困難な場面が多いこともあり、2022年6月より㈱エスプールプラスのソーシャルファームに参画し、大阪市淀川区に日本精化株式会社スマイルファームを開園しています。

スマイルファームでは、「野菜のチカラで皆を笑顔に」を合言葉に、当社従業員2名が農場管理者となり、障がいをお持ちの当社従業員6名と共に、水耕栽培により野菜を育てています。収穫された野菜は、大阪府や兵庫県のこども食堂へ提供するほか、当社の各事業所内の食堂で利用するなど、ESG経営の一翼を担っています。



人財育成・キャリア開発

従業員一人ひとりの成長が当社の持続的発展につながるとの認識に基づき、階層別集合研修や従業員自身の自己実現に向けた自主的な学びのサポートなどにより、従業員一人ひとりが主体的なキャリア形成の実現や組織の活性化につなげています。

また、登用にあたっては、成果や期待役割の遂行度合い、能力の発揮状況等を勘案して行っており、性別・年齢・学歴・勤続などは考慮していません。

(対象)日本精化単体

指 標	目標数値	2022年度	2023年度	2024年度
1人当たり教育訓練費	前年度水準以上	46,272円	68,670円	60,289円
管理職に占める女性の割合※1	2030年代に30%以上	0.0%	1.8%	4.7%
管理職に占める中途採用者の割合	—	32.2%	33.3%	35.9%
仕事へのエンゲージメント※2	毎年度3.5以上	実施なし	実施なし	3.50

※1「管理職」とは「課長級以上の役職(役員を除く)」にある労働者をいいます。

※2 外部の調査専門会社が提供するエンゲージメント調査サービスによる評価指標で、「一人ひとりが、仕事や自分の特徴を理解し、現在の仕事の中で活かしたり、新たに活かす機会をつくり出したりしているか」について、当社全社員を対象とした調査結果を点数化(5点満点で3.5が基準)したものです。

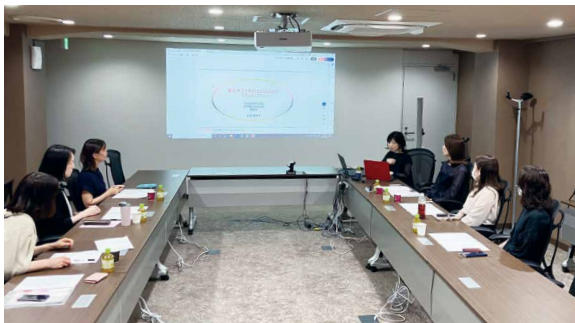
階層別集合研修

階層別集合研修では、それぞれの階層ごとの期待役割への理解を深め、行動変容を促すことを目的としたカリキュラムにより、従業員一人ひとりの成長と組織力の更なる向上につなげています。

階 層	階層別研修			
管理職層	新任管理職研修		部長職サーベイ研修	課長職サーベイ研修
一般層	中堅社員研修	次期管理職研修	コミュニケーションスキル強化研修	
	女性リーダー育成研修			
	若手リーダー研修			
新規入社者	新規学者入社時研修	キャリア採用者入社時研修		

■女性取締役と女性リーダー(候補)との座談会

女性リーダーの育成に向けて、研修会を実施するなど取り組んできましたが、就任された女性取締役の協力を得て、当社の女性管理職及び管理職候補者に対して、自らの経験談などを踏まえリーダーシップやキャリアアップについて、形式ばらずに話をさせていただく座談会を2025年5月より開催しています。



働きやすさ

従業員の多様な価値観に寄り添いワークライフバランスの向上を図るため、休暇取得の促進と長時間労働の抑制に取り組んでいます。また、当社には様々な職種があり、それらを画一的なしくみに落とし込むことは限界があります。そこで、それぞれの職種の特性を勘案し、時間や場所を柔軟に対応できるフレックスタイム制度や在宅勤務制度などを導入し、それぞれの職種において効率的に働けるしくみを模索しています。

また、デジタル化の推進や就業環境の整備についての投資を推進し、働きやすい職場環境で一人ひとりがリラックスして効率的に働くことで成果を発揮できるように、従業員の意見を取り入れながら少しずつ進めています。

(対象)日本精化単体

指 標	目標数値	2022年度	2023年度	2024年度
1人あたり年間総実労働時間	毎年度2000時間以内	1,979.38時間	1,979.58時間	1948.83時間
正社員の有給休暇取得率	毎年度70%以上	80.2%	82.6%	85.2%
男女別育児休業取得※1・2	2025年度末までに育児休業取得率70%以上(男性の取得率50%以上)	全体 35.3% 男性 28.6% 女性 66.7%	全体 66.7% 男性 50.0% 女性 133.3%	全体 90.0% 男性 100.0% 女性 50.0%

※1「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

※2 2022年度に出生した女性従業員のうち育児休業開始が2023年度になった者がいたことにより2022年度が66.7%、2023年度が133.3%となっています。また、2024年度に出生した女性従業員のうち、翌年度から育児休業予定となっている者がいるため50.0%となっています。

■両立支援

育児・介護などと両立しながら働く従業員の支援に向けた取組みを推進しています。また、これら育児・介護に関する支援制度の利用を妨げる組織風土の根絶に向けての啓発活動の1つとして、管理監督者を対象に毎年ハラスメント研修会や、全従業員を対象としたコンプライアンス研修を行っています。

更に、介護については、直面する前に慌てることなく対応できるように、年4回定期的に社内イントラネットで情報提供を行うほか、介護保険制度のしくみや会社の支援制度について紹介するライフプランセミナーを開催しています。



安全・安心・透明性

従業員が持てる能力を十分に発揮するためには安全・安心な職場であることが必要であると認識しています。また、従業員がその能力を存分に発揮できるように、オフィスの改装や生産職場の安全対策や熱中症対策の強化など設備面での充実はもちろんのこと、継続的な働きかけによるコンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、管理監督者への定期的なハラスメント教育の実施などを通して安全・安心、快適な職場環境の整備に努めています。

(対象)日本精化単体

指 標	目標数値	2022年度	2023年度	2024年度
正社員の平均年齢/平均勤続	—	39.6才 12.7年	39.5才 12.6年	40.0才 12.8年
コンプライアンス研修受講率	毎年度100%(全員参加)	99.7%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	毎年度90%以上	93.3%	97.3%	94.1%
職場の心理的安全性※1	毎年度3.5以上	実施なし	実施なし	3.45

※1 外部の調査専門会社が提供するエンゲージメント調査サービスによる評価指数で、「職場にはお互いを尊重し、協力し合う雰囲気や何でも言い合える安心感がある」などについて、当社全社員を対象とした調査結果を点数化(5点満点で3.5が基準)したものです。

製品開発と製造

日本精化では、様々な製品の開発や製造において、環境へ配慮した取組みを行っています。

環境負荷が少なく再生可能な原料を利用した研究開発

■植物由来原料を使用した製品開発

当社はサステナブル社会の実現のため、植物由来原料を利用した化粧品原料の研究開発に力を入れており、多くの商品を提供しています。環境や生物への安全性に対する配慮から、遺伝子組み換え植物原料を使用しない(non-GMO)製品や、RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」認証(2020年6月に取得)対応製品を拡充しています。更に、国際的な自然及びオーガニックに係る指数基準である自然由来指数(ISO16128)を高める製品開発、リン脂質素材等の生分解性の高い製品開発に取り組み、オーガニック及びナチュラル化粧品の基準であるCOSMOS認証取得を推進しています。



2-0947-19-100-00



「ラン」
日本精化 ラノリン
イメージキャラクター

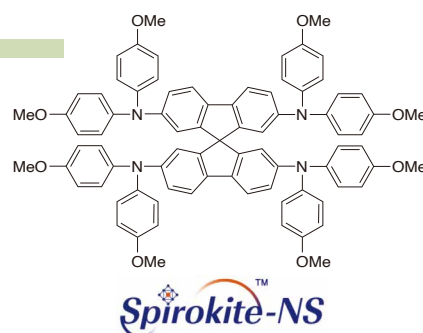
■ラノリン、コレステロール

ラノリンは羊毛に付着している脂質成分(ウールグリース)を精製して得られる天然油脂です。ラノリン中に含まれるコレステロールや分岐脂肪酸などの特徴を活かした製品を様々な分野のお客様へ提供しています。当社では、羊への負担低減につながるように、ウールグリースのサプライチェーンの透明化にも努めています。

ペロブスカイト太陽電池(次世代太陽電池)用素材開発

ペロブスカイト太陽電池は、高い発電効率と低製造コストとの両立が可能な次世代型太陽電池です。早期の社会実装を目指した取組みが進んでいます。薄膜で軽量かつ柔軟性に優れ、従来設置が困難であった、ビルの壁面・窓、自動車、飛行機・ドローンなど、多用途での利用が期待されています。

当社では、ペロブスカイト太陽電池の構成部材となるSpirokite™-NSを開発し、実用化に向けての取組みを進めています。



連続生産方式の導入検討

当社では、品質の安定化・生産効率の最大化・環境負荷低減を目的に、連続生産方式の導入に取り組んでいます。2024年度は、スケールアップの難易度の高い核酸医薬品向けリン脂質を対象に導入を検討しました。結果、従来のパッチ法では1週間に数gの生産が限界でしたが、連続生産化により1時間で10gの安定生産が可能となり、量産への展望が開けました。この成果は日本プロセス化学会2024サマーシンポジウムにて発表し、JSPC(JSPC:the Japanese Society for Process Chemistry)優秀賞を受賞するなど、高く評価されました。加えて、開発期間中にはシミュレータを活用した工程設計にも取り組み、リスク低減と開発期間短縮を両立することができました。現在はプロセス全体の自動化や、AIを活用した条件調整に着手しており、将来的な自動連続生産に向けて検討を進めています。今後、試作検証から実証フェーズへの移行を進め、将来的な商業化に向けて連続生産体制の更なる強化に取り組んでいきます。



当社の連続生産装置



核酸医薬品向けリン脂質(連続生産試作品)



JSPC優秀賞 賞状

生分解性の良い製品開発

廃棄された場合でも環境中に残留するプラスチックごみの環境影響がクローズアップされています。そこで、皮膚洗浄剤で肌の汚れや余分な皮脂などを取り除く目的で利用されるスクラブ剤用途では、プラスチックにかわり脂肪酸アミドをご使用いただいています。



知的財産への取組み

日本精化では、コーポレートガバナンス強化の取組みとして、2024年4月にサステナブル経営委員会を新設し、サステナブル経営委員会の下に、知的財産推進委員会を設置しています。同推進委員会の構成メンバーは、各研究部門の知財担当者の他に、全社の事業戦略部門も参画しており、全社を横断するガバナンス体制を構築しています。特許・商標出願に当たっては、同委員会と各研究開発部門が連携して戦略の立案と実行を行っています。

当社の知的財産の基本方針としては、積極的な特許出願により当社の製品や技術の権利を保護することはもちろんのこと、他者の知的財産権も尊重することを重要な観点としています。

第14次中期経営計画における各分野ごとの特許戦略の特徴は以下の通りです。

ビューティケア分野では、当社で開発したオリジナル化粧品素材の権利化はもちろん、化粧水、乳液、シャンプー、コンディショナー、メイクアップなどの当社素材を活用するアプリケーションまで広く特許出願することで、お客様が安心して当社製品や技術をご使用いただけるように、包括的な特許出願を行うことを重視しています。

また、当社では、化粧品ブランドメーカーやODMメーカーからのキャリア採用も積極的に行っており、化粧品処方

熟知した研究員が多く在籍していることが一つの特長であるため、処方ノウハウを活かしたアプリケーション出願も戦略的に実施しています。また、2024年4月に開設したThe Design & Creation Lab.から出たアイデアを特許出願につなげる活動も強化しています。

下図に示すように分野別特許件数保有件数においては、ビューティケア分野が多くを占めていますが、これは上記戦略に基づく特許網を構築しているためです。

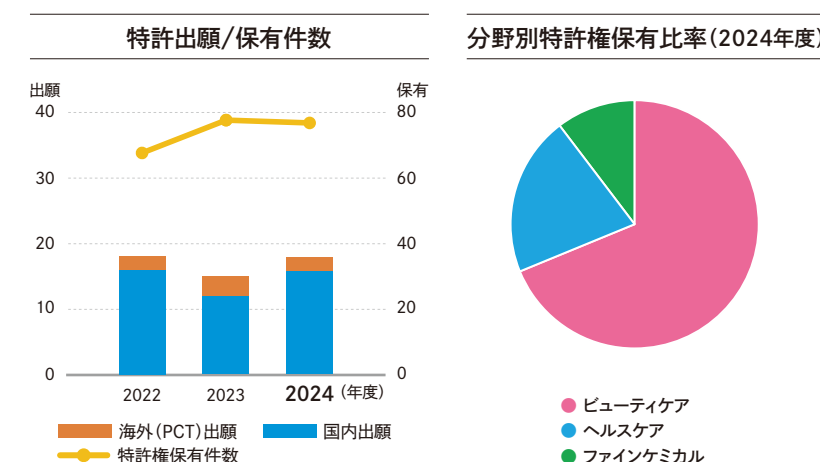
ヘルスケア分野では、主に医薬品用リン脂質素材の特許出願・権利化について注力しています。具体的には、核酸医薬品向けに必須な新規物質特許、効率的生産を指向した製法特許の出願を行っています。オープンイノベーション推進の方針のもと、大学・研究機関との共同出願も行っています。

ファインケミカル分野では、第14次中期経営計画で戦略品目と位置付けている「ペロブスカイト太陽電池用素材」に関して、自社で特許を出願するだけでなく、世界の技術開発状況を知的財産の面からも把握すべく、公開特許や公開論文の調査並びに監視を行っています。

このように、各事業セグメントでの当社のポジションに相応する知的財産戦略を実践しており、数と質の両面で特許出願戦略を立案・実施していきます。

知的財産に関するマテリアリティKPIの進捗状況について

当社は、マテリアリティ(重要課題)のKPI(評価指標)の一つとして、「2022年度から2026年度末までの5年間の特許出願件数として累計75件」を目標として掲げています。2024年度には図に示す件数の特許出願を行いました。3年間の累計特許出願は44件で、概ね順調に推移しています。



環境基本方針

日本精化は、事業活動に関連する法規制の遵守は言うまでもなく、製品の開発から製造、使用、廃棄に至る全ての過程において、環境負荷の評価・低減活動を自主的かつ継続的に展開し、地球環境の保護に努めます。

環境マネジメントシステム

日本精化の主力事業所である加古川東工場及び高砂工場では、ISO14001環境マネジメントシステム(ISO14001:2015)の認証を取得し、具体的な環境方針を掲げ、事業活動を通じ環境保全活動を推進しています。また、認証取得以来、毎年認証機関による規格への適合性に関する審査を受け、継続的な改善と効果的な活動を行っています。

環境方針

日本精化の加古川東工場および高砂工場は、化粧品用原料、医薬品原料、工業用原料などを生産している工場であり、生産活動を継続して遂行するにあたり、環境に関わる方針を以下の通り制定し、継続的改善に努めています。

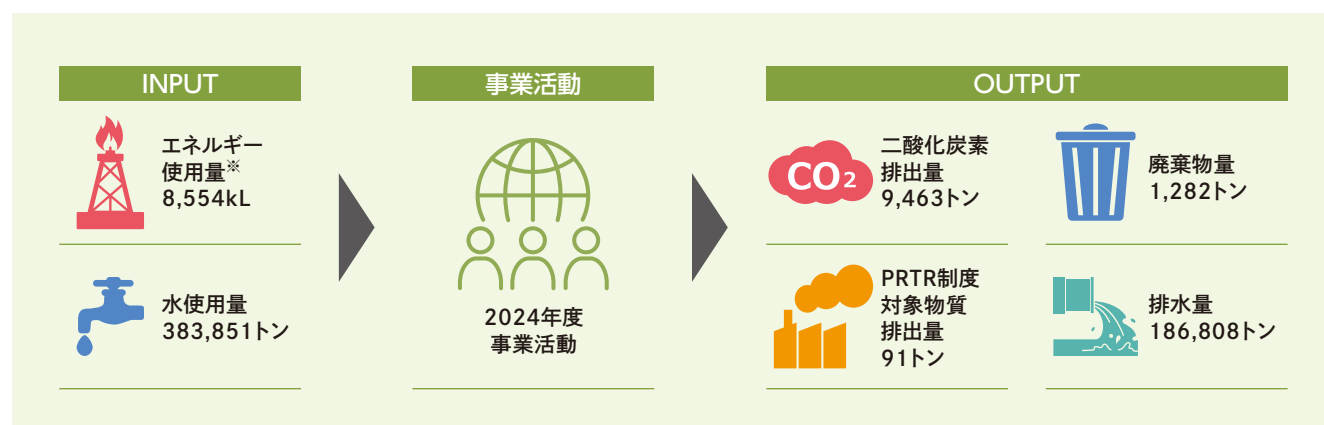
- | | |
|---|--|
| <p>1 当社に係る環境関連法令を正しく理解・遵守し、当社内外の環境に著しい影響を及ぼさない生産活動を行う。</p> | <p>2 環境に負荷となる化学物質の使用を低減し、持続可能に配慮した原料を使用することにより環境にやさしい製品を提供する。</p> |
| <p>3 具体的な対象、目標、期間を定め、計画的に省エネルギー活動、省資源活動、および産業廃棄物発生量の削減活動を行う。</p> | <p>4 悪臭(排水臭、原料臭、生産活動に伴う不快臭)の発生抑制および拡散低減を行い、地域社会と共生する。</p> |

マテリアルフロー

2024年度の事業活動によるマテリアルフローは下図の通りです。

日本精化は持続可能な社会の実現に向けた責任を果たすため、事業活動における環境負荷物質の排出量削減や、持続可能な生産ができるように日々努力しています。

(対象)日本精化単体



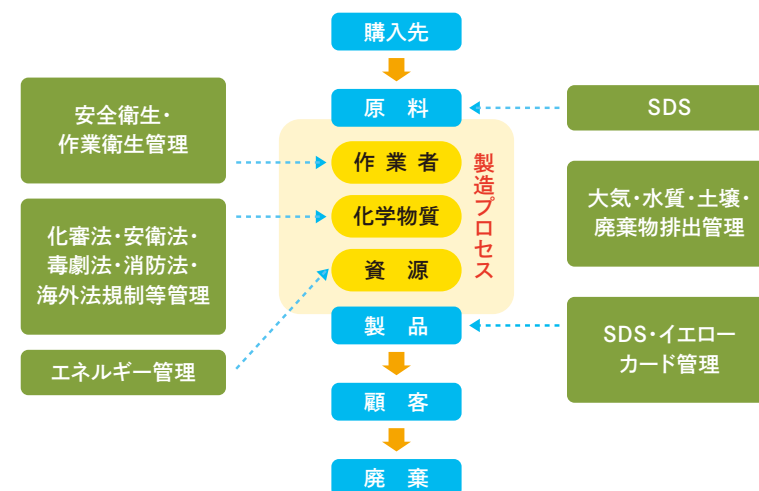
※ エネルギーについては、当社では都市ガス、電気等の様々なエネルギー源を使用しているため、省エネ法に従ったエネルギー換算係数を活用して、統一した単位(kL)で集計しています。

化学物質適正管理への取組み

化学物質を製造・販売するためには、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等非常に多くの法規制が関係してきます。

日本精化では各種環境関連法規の他、各自治体の条例や協定を遵守しています。

また、環境への負荷、人への有害性、製造プロセスの危険性を極力少なくするため、環境負荷化学物質の総合管理に取り組んでいます。



環境負荷低減への取組み

廃棄物削減、リサイクル率向上への取組み

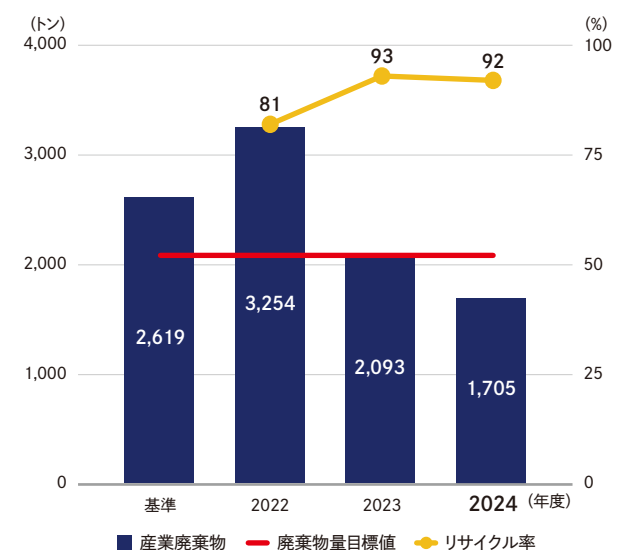
日本精化とアルボースは、2030年度末までに産業廃棄物排出量は基準年度比20%以上の削減、リサイクル率は90%以上を目標として、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を中心とした活動を推進しています。

2024年度は社内リユース、リデュース活動、プロセス改善による廃溶剤の有価物化などに取り組み、産業廃棄物排出量は日本精化とアルボースとの合計で1,705t(基準年度比35%削減)、リサイクル率は92%に到達しました。

また、開発段階から環境負荷軽減を意識したサステナブルなモノづくりにも取り組んでいます。今後も更なる産業廃棄物排出量削減とリサイクル率向上に取り組んでいきます。

産業廃棄物排出量、リサイクル率

(対象)日本精化、アルボース



リサイクル率=(再資源化量+有価物量)/(産廃総排出量+有価物量)

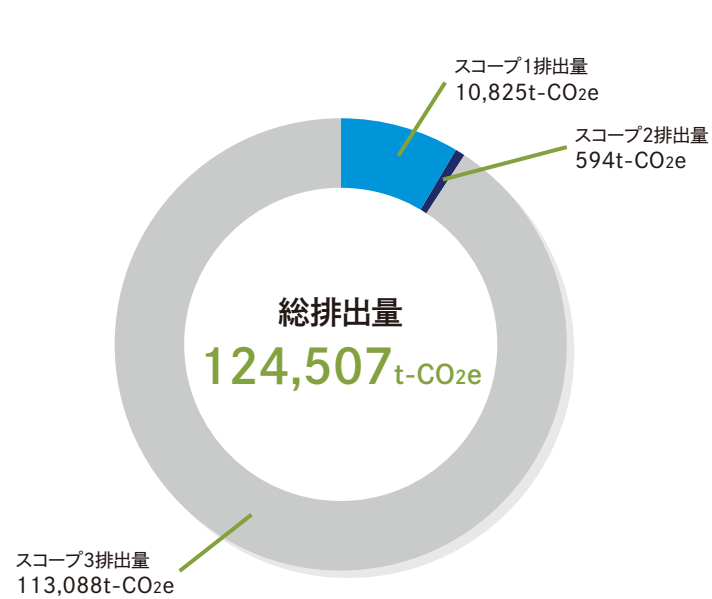
GHG排出量削減への取組み

当社グループが排出する温室効果ガスはエネルギー起源による二酸化炭素が主であり、日本精化、アルボース及び日精バイリスはスコープ1、2について、二酸化炭素換算で2030年度までに2018年度比の41.5%削減を目標として活動しています。生産効率化や省エネルギーに向けた改善に積極的に取り組み、2024年度排出量は3社合計が11,419t-CO₂eで、2018年度比48%削減となりました。今後も長期的な視点で緩和と適応の両面から気候変動に取り組んでいきます。

※ 二酸化炭素排出量は2020年度までは「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく算定、2021年度よりGHGプロトコル基準に基づく算定を実施しています。

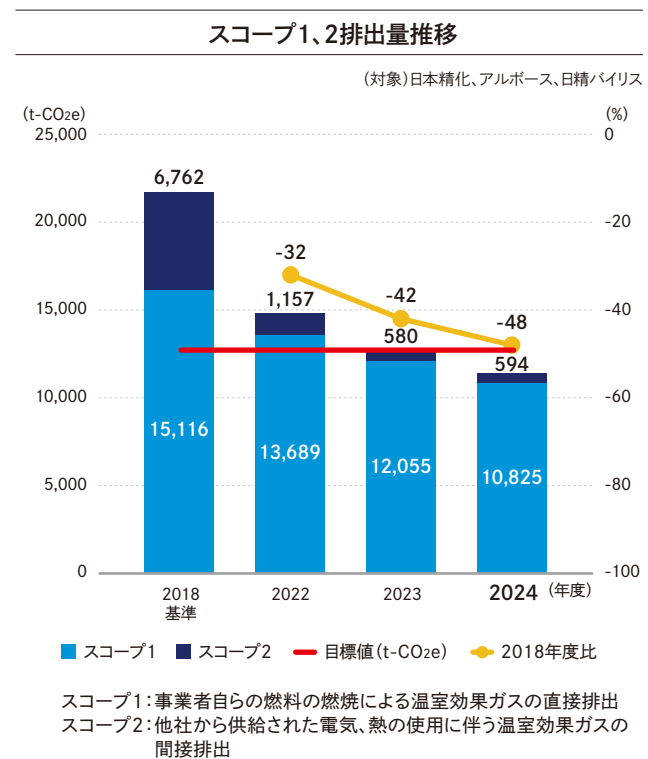
当社グループでは、2023年度より間接排出量（スコープ3）の上流カテゴリーについても排出量を算出しています。当社にアルボースと日精バイリスを含めた2024年度のサプライチェーン排出量（スコープ1、2、3の合計）は二酸化炭素換算で124,507t-CO₂eでした。

今後もスコープ及びカテゴリーごとの排出量を把握するとともに、その結果を解析して削減計画を策定し、サプライチェーン排出量の削減に取り組んでいきます。



スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出
（事業者の活動に関連する他社の排出）

【算定方法】
GHGプロトコル及び環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.4」に基づき算出しました。



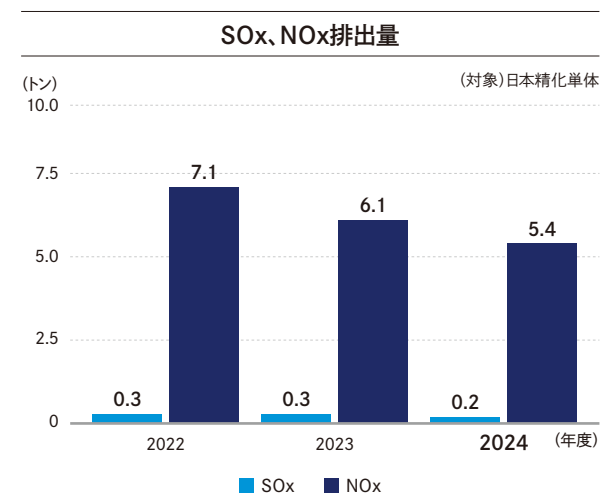
(対象)日本精化、アルボース、日精バイリス		
スコープ	カテゴリー	排出量 [t-CO ₂ e]
スコープ1		10,825
スコープ2		594
スコープ3	カテゴリー1	99,464
	カテゴリー2	6,929
	カテゴリー3	2,317
	カテゴリー4	2,607
	カテゴリー5	687
	カテゴリー6	323
	カテゴリー7	761
	カテゴリー8	0

※ カテゴリー8はリース資産の使用に伴う排出量をスコープ1、2で算定しているため、算定対象から除外しています。
※ カテゴリー9～13は実態把握が困難なため算定対象から除外しています。またカテゴリー14と15は当社グループの事業には該当しません。

大気汚染防止の取組み

当社はボイラーの排気ガスについて、硫黄酸化物（SO_x）と窒素酸化物（NO_x）を測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

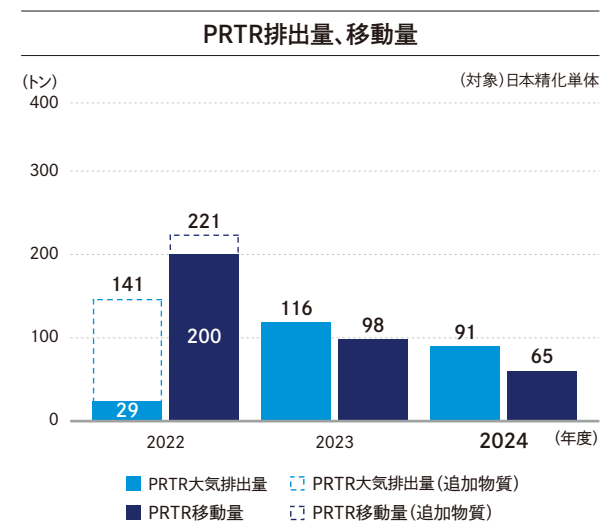
SO_xは2016年以降重油から都市ガスへの転換を進めたことで減少し、NO_xについては低排出量を維持しています。



PRTR制度への取組み

当社は、PRTR制度対象物質※の排出量と移動量を国に届け出、対象化学物質の管理を行っています。

対象化学物質を使用しない製法検討や工程改善を進め、大気排出量と移動量の削減に継続的に取り組んでいます。

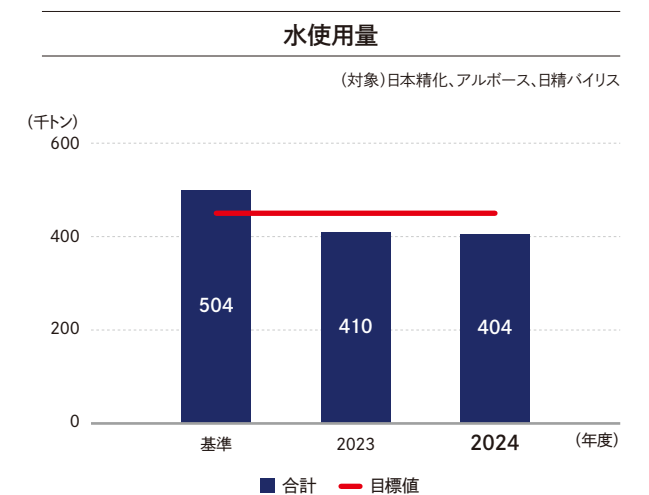


※ PRTR制度対象物質：法律で定められた人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質

水資源保護への取組み

当社及びアルボースと日精バイリスは、2030年度末までに水使用量を基準年度比10%以上削減を目標としています。水資源として水道水、井戸水、工業用水を利用し、工場や研究所からの排水は排水処理設備で浄化して公共用水域と下水道に排出しています。

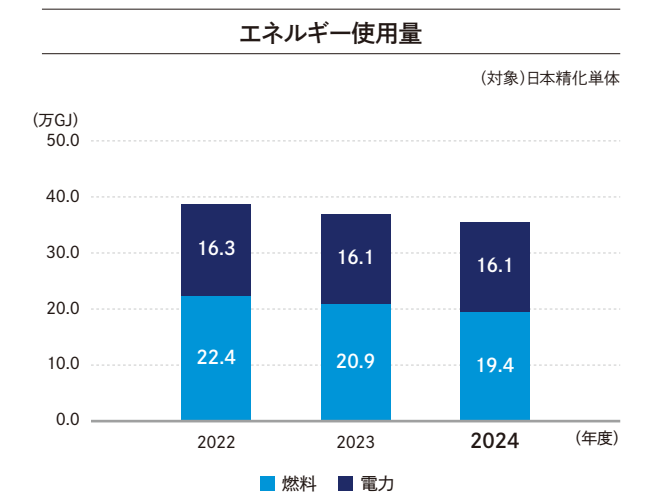
工場の冷却水の再利用や、ボイラー運転方法の見直しによる省資源化、節水ノズルの採用など、水資源の有効活用を推進し効果を上げています。



エネルギー消費削減の取組み

当社は、環境マネジメントプログラムで省エネルギーに取り組んでいます。

2024年度は、ボイラーの省エネルギー運転の実施、蒸気使用量削減を目的とした蒸気漏れ防止活動、照明設備のLED化の推進、生産スケジュールの最適化等に取り組む、エネルギー消費削減の効果を上げています。



コンプライアンス

日本精化グループでは、コンプライアンスを最重要課題の1つと位置づけており、その徹底を図るため「倫理綱領」を制定しています。

「倫理綱領」は、当社グループで働く全ての役員・従業員一人ひとりが経営理念を実践するための行動規範であり普遍的な考え方を示した「企業行動規範」と、その「企業行動規範」の考え方を日々の職場で実践するための行動のあり方を示した「企業行動基準」から成り立っています。

その内容については、世の中の変化を踏まえ、「日本精化グループの常識」が「社会の常識」とかけ離れることのないように定期的に見直し、必要に応じ改訂しています。



コンプライアンス意識の醸成

当社グループでは、コンプライアンス意識の醸成を図るため、経営理念、倫理綱領、人権方針、内部通報制度などをまとめた「倫理綱領冊子」を作成し、当社グループで働く全ての役員・従業員に配布しています。

そして、入社時に読了することはもちろん、全ての役員・従業員に対して年1回定期的に読了する機会を設けるなど、その浸透について継続的に取り組んでいます。

日本精化のコンプライアンス教育

- ・入社時研修での倫理教育
- ・倫理綱領の定期読了(年1回)
- ・コンプライアンス違反事例の社内イントラネットへの掲示(年4回)
- ・コンプライアンス違反事例を題材とした職場内研修(年2回)
- ・管理監督者を対象としたハラスメント研修会(年1回)

コンプライアンス連絡・通報窓口

当社では、社内での内部通報窓口とは別に、当社グループ及び当社グループ役員・従業員の法令・諸規則の違反、不正行為、人権侵害を含む倫理に反する行為やそのおそれのある行為を発見した場合にそれらを速やかに是正又は未然防止するための「コンプライアンス連絡・通報窓口」を当社グループのWEBサイトに設置しています。

当該窓口では、当社グループの従業員だけでなく、派遣社員など当社グループで勤務している人やかつて勤務していた人をはじめ、当社グループの取引先各社の従業員などからの通報を受付ける旨を明記しています。

調達先との関わり

日本精化では、次頁の「購買基本方針」と、「お取引開始までの流れ」を定めています。「購買基本方針」に従い、関連法令を遵守しつつ、国内外の全ての取引先へ広く門戸を開放し、機会均等を図ります。また、購入品の選定にあたっては、経済合理性だけでなく、CSR調達を意識した購買活動に取り組んでいます。

また、お取引先がCSRにおけるリスクを把握し、改善に向けた取組みを進めていただけるよう、「CSR調達セルフ・アセスメント調査」を実施しました。

参照：<https://www.nipponseika.co.jp/company/purchasing/>



購買基本方針

(1) 機会均等・公平・公正

国内外のお取引先に広く門戸を開放し機会均等を図り、全てのお客様に対し公平・公正なお取引をいたします。

(2) 経済合理性

お取引先の選定・評価は、品質・技術・価格・納期・サービス・信頼性・安全性、及びCSR活動への取組み姿勢を総合的に勘案し、常に適切な品質管理・品質保証が徹底されていることを前提に、経済合理性に基づき判断いたします。

(3) 法令遵守・反社会的勢力の排除

購買取引において、関連法令及びその精神を遵守いたします。

(4) CSR調達の推進

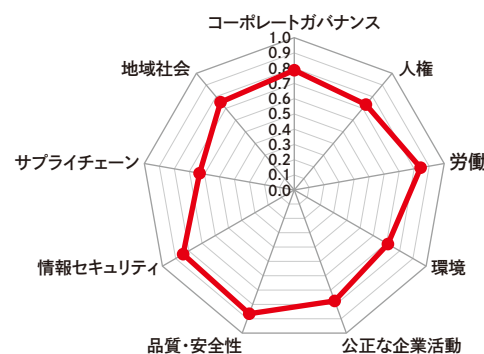
サステナブルな社会の実現に向け、サプライチェーン全体における社会的責任を果たしていくため、取引先の皆様に積極的な取組みをお願いしたい事項を『日本精化CSR調達ガイドライン』として定めています。

『日本精化CSR調達ガイドライン』は国連グローバル・コンパクト10原則をベースに以下8つの中核項目を抽出し設定しています。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 人権 | 5. 品質・安全性 |
| 2. 労働 | 6. 情報セキュリティ |
| 3. 環境 | 7. サプライチェーン |
| 4. 公正な企業活動 | 8. 地域社会との共生 |

2024年度CSR調達セルフ・アセスメント調査結果

2024年度集計結果 評価点数(回答平均値)



判定	A	B	C	全平均得点率
点数区分	≥90	61-89	≤60	
比率	33%	44%	23%	78%

当社のアンケートに対し、94%(約200社)のお取引先から回答をいただきました。集計した結果は、左の表とグラフにまとめています。

結果を項目別にみると、「労働」「品質・安全性」「情報セキュリティ」が高い一方で、「サプライチェーン」の評価が相対的に低い結果となりました。

ご回答いただいたお取引先には、調査結果を提示し、継続的な改善に取り組んでいただくようお願いしています。

今後もCSRアンケートを継続的に実施し、持続的なサプライチェーンの構築に向けた取組みを進めていきます。

パーム油由来原料への取組み

ASDへの加入

ASD(Action for Sustainable Derivatives)はパーム油由来製品のサプライチェーンにおける透明性を高めるため、情報や解決策を共有する企業間連携組織です。NDPE原則に準拠し、森林破壊の禁止と人権を尊重し、生産者の生活を支えることを目指しています。

当社も2025年2月にASDへ加入しました。調達先に協力をいただき、調査を進めることで、当社に関わるサプライチェーンの透明性を追求していきます。



RSPO認証の取得

RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)は、持続可能なパーム油の生産と利用の促進を目的として設立されました。

当社はパーム油の加工業者として、2020年にRSPO サプライチェーン認証を取得し、2025年に認証が更新されました。具体的な取組みはp. 30を参照ください。



2-0947-19-100-00

安全基本方針

日本精化は、無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保します。
日本精化は、製品の性状と取扱方法を明確にし、お客様を含む全ての取扱者の安全と健康を守ります。

安全・安心への取組み

保安防災への取組み

大地震、火災等の緊急事態への初動対応を迅速かつ円滑に実施できるように、毎年避難訓練や防火訓練を実施しています。また、構内で可燃性原料や溶剤等が流出した場合を想定し、その影響を最小限に留めるための訓練を計画的に実施しています。



高砂工場避難訓練(2024.9.24実施)

RECPY活動

日本精化の工場では、RECPY※活動に取り組んでいます。5ゲン(現場、現物、現実、原理、原則)主義の下、職場環境をキレイにし、安全で働きやすい環境の維持向上に努め、生産性向上に今後も取り組んでいます。

※ REFORMATION of Clean and PRODUCTIVITYの文字の一部をとり、社内美化と生産性の向上に向けて会社で取り組んでいる活動です。

社内提案活動

当社では、従業員が業務を行う中で、アイデアと創意工夫により日常に潜む危険の改善や業務効率向上の方法等を提案する改善活動を行っています。

事業継続計画(BCP)

大地震等の大規模災害、感染症等により事業継続が著しく困難に陥った状況でも、従業員と従業員の家族の安全を最優先としながら、事業停止期間の長期化による影響を抑制し、ステークホルダーへの影響を最小限にするため、事業継続計画(BCP)を策定し、運用する体制を整備しています。

休業災害

2024年は休業災害の発生はありませんでした。2021年休業1日以上労働災害が5件発生したことを受け、高砂工場と加古川東工場に安全衛生活動の専任として安全管理責任者を設置し、工場における安全管理体制の強化を図っています。基本に立ち返った安全教育や巡視による危険個所の改善活動を推進し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

休業災害度数率

(対象)日本精化単体

	2021年	2022年	2023年	2024年
日本精化	8.35	6.36	0.00	0.00
全産業	2.09	2.06	2.14	2.10
化学工業	1.07	1.16	1.04	1.23

休業災害強度率

(対象)日本精化単体

	2021年	2022年	2023年	2024年
日本精化	0.15	0.02	0.00	0.00
全産業	0.09	0.09	0.09	0.09
化学工業	0.02	0.06	0.03	0.04

休業災害度数率=1,000,000×(休業災害者数/延べ労働時間数)
休業災害強度率=1,000×(延べ労働損失日数/延べ労働時間数)
日本精化:休業1日以上の休業災害件数を集計
集計期間:1月~12月
全産業、化学工業:職場のあんぜんサイトの労働災害統計より

安全体感教育による危険感受性向上

当社の加古川東工場では、従業員の危険感受性向上を目的として、「静電気溶剤燃焼」「カプラー残圧衝撃」を体感する施設を設置しました。

安全体感装置は、工場施設運転時に潜む危険や化学工場特有の事故、災害をリアルに再現し、恐怖感や危険を疑似体感することで、危険に対する感受性や予知能力を養います。今後も設備の充実を図り、従業員の安全意識向上に努めていきます。



各種保護具や教材の展示



静電気溶剤燃焼体感装置

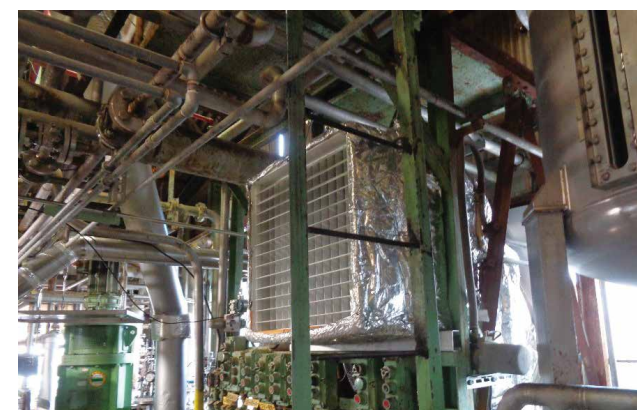


カプラー残圧衝撃体感装置

熱交換式涼風給気装置の導入

地球温暖化により猛暑日が年々増加し、近年職場における熱中症リスクが高まる中、2025年6月1日には労働安全衛生規則が改正され、熱中症対策措置が義務付けられるなど、事業者に適切な対策が求められています。

当社では、作業環境の管理等対策を行っています。また、労働環境の改善のため2024年9月に井戸水を利用した熱交換式涼風給気装置を新たに加古川東工場に導入しました。本装置の冷媒には井戸水を利用し、熱交換された後の井戸水は全てボイラー給水等に再利用することで熱中症予防対策と省エネ対策を同時に実現しています。



熱交換式涼風給気装置給気口



熱交換式涼風給気装置本体

品質基本方針

日本精化は、お客様に満足いただけ、かつ信頼いただける品質の製品とサービスを、継続的に提供いたします。

製品安全への活動

日本精化では、製品安全データシート(SDS)を日本産業規格JISに従って作成しています。また、労働安全衛生法の表示対象物質を含む製品には、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)に対応し、ラベルにGHS絵表示を行うなど、安全性や有害性情報をお客様に提供しています。

SDSの内容をより充実させるために、化学物質管理システムの運用を2021年4月より実施し、全製品へ展開しています。

日本を含む世界各国の化学品規制法令の遵守、サプライチェーンにおける化学品管理の徹底などに積極的に取り組み、安全に配慮した化学物質管理に努めています。

品質保証への取り組み

化粧品及び化学品の分野

1996年にISO9002の認証を取得し、その後ISO9001への移行を経て、対象製品の適用範囲拡大を進めてきました。2023年3月に加古川東工場及び高砂工場での適用範囲拡大が完了し、日本精化の全製品において、当社の品質マネジメントシステムに基づいた管理を行っています。

更に、ISO9001や化粧品原料の品質保証に関する理解を深めるための教育を継続的に実施するとともに、内部監査や外部審査機関による審査を通じて、継続的な改善とレベルアップを図っています。

医薬品及び医薬中間体の分野

医薬品に関する品質保証システムであるGMP (Good Manufacturing Practice)を実践しています。今後も高い品質保証体制を維持し、継続して高品質な製品を提供します。

品質保証業務のデジタル化

当社は品質保証業務のデジタル化を推進し、品質保証レベルの向上と業務の効率化に取り組んでいます。文書管理やラベル発行のデジタル化、教育訓練のワークフロー化を進め、ヒューマンエラーの防止とデータインテグリティの強化に取り組んでいます。

10年間の連結財務概要

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
損益状況(百万円)					
売上高	25,867	25,153	27,598	28,084	
営業利益	2,383	2,369	2,749	3,199	
経常利益	2,611	2,560	2,902	3,503	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,799	1,815	2,014	2,303	
財務状況(年度末データ、百万円)					
総資産	37,924	40,066	46,118	48,214	
自己資本	30,733	32,846	36,449	37,093	
キャッシュ・フロー(百万円)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	2,851	3,626	3,434	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,081	△ 1,135	△ 541	△ 598	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 593	△ 621	△ 609	△ 741	
現金及び現金同等物の期末残高	5,766	6,837	9,329	11,411	
その他(百万円)					
設備投資額(有形)	1,552	991	699	1,379	
減価償却費	1,003	1,028	976	1,107	
研究開発費	535	555	609	675	
指標					
営業利益率(%)	9.2	9.4	10.0	11.4	
自己資本利益率(ROE)(%)	6.1	5.8	5.9	6.3	
自己資本比率(%)	79.2	80.3	77.5	76.9	
1株当たり当期純利益(円)	75.76	76.45	84.83	96.98	
1株当たり純資産(円)	1,263.99	1,354.12	1,504.66	1,562.03	
1株当たり配当金(円／年)	23	23	28	30	
配当性向(連結)(%)	30.4	30.1	33.0	30.9	
海外売上高比率(%)	22.3	20.1	21.8	20.2	
従業員数(人)	585	594	606	631	
事業セグメント別業績(百万円)					
工業用製品	売上高	18,551	17,772	19,931	20,323
/2022年度より機能性製品	営業利益	1,708	1,659	1,956	2,401
(セグメント内の範囲も異なる)	営業利益率(%)	9.2	9.3	9.8	11.8
家庭用製品	売上高	6,246	6,438	6,606	6,686
/2022年度より環境衛生製品	営業利益	494	519	522	540
(セグメント内の範囲も異なる)	営業利益率(%)	7.9	8.1	7.9	8.1
不動産	売上高	389	※ 不動産事業セグメントは2016年度より「その他」に編入		
	営業利益	142			
	営業利益率(%)	36.6			
その他	売上高	682	944	1,062	1,075
	営業利益	39	192	271	259
	営業利益率(%)	5.7	20.3	25.5	24.0
合計	売上高	25,867	25,153	27,598	28,084
	営業利益	2,383	2,369	2,749	3,199
	営業利益率(%)	9.2	9.4	10.0	11.4

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	29,047	30,509	33,448	36,838	33,531	35,663
	3,641	3,939	4,881	5,057	4,197	4,895
	3,920	4,154	5,127	5,389	4,452	5,210
	2,621	2,758	3,472	4,079	3,327	3,870
	47,561	53,265	54,807	56,672	59,450	59,796
	37,749	42,116	43,732	45,266	46,647	48,160
	3,061	4,698	2,285	1,439	6,278	4,087
	△ 1,817	△ 2,418	△ 2,741	△ 1,779	△ 634	△ 1,768
	△ 894	△ 874	△ 1,399	△ 3,320	△ 2,545	△ 602
	11,720	13,187	11,410	7,766	10,937	12,638
	1,676	2,228	2,716	2,575	1,534	2,440
	1,205	1,064	1,070	950	1,436	1,357
	717	712	824	893	901	967
	12.5	12.9	14.6	13.7	12.5	13.7
	7.0	6.9	8.1	9.2	7.2	8.2
	79.4	79.1	79.8	79.9	78.5	80.5
	110.37	116.17	146.32	174.42	146.40	172.06
	1,589.64	1,773.54	1,851.84	1,984.58	2,074.07	2,140.58
	33	35	54	57	70	74
	29.9	30.1	36.9	32.7	47.8	43.0
	21.9	21.4	24.8	25.2	25.2	30.3
	665	671	684	717	719	719
	20,573	19,306	23,601	28,448	26,195	28,443
	2,748	2,293	3,622	4,161	3,603	4,314
	13.4	11.9	15.3	14.6	13.8	15.2
	7,337	10,070	8,646	8,073	7,083	6,993
	620	1,423	928	743	487	519
	8.4	14.1	10.7	9.2	6.9	7.4
	1,137	1,134	1,201	316	252	226
	274	223	333	152	106	61
	24.1	19.7	27.7	48.1	42.3	27.4
	29,047	30,509	33,448	36,838	33,531	35,663
	3,641	3,939	4,881	5,057	4,197	4,895
	12.5	12.9	14.6	13.7	12.5	13.7

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,856	12,300
受取手形及び売掛金	9,172	8,221
有価証券	－	2,000
商品及び製品	4,394	3,936
仕掛品	2,207	2,338
原材料及び貯蔵品	3,204	2,977
その他	195	440
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,031	32,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,207	16,363
減価償却累計額	△8,718	△8,603
建物及び構築物(純額)	6,488	7,759
機械装置及び運搬具	16,201	15,909
減価償却累計額	△13,493	△13,153
機械装置及び運搬具(純額)	2,708	2,756
土地	3,719	3,719
建設仮勘定	754	546
その他	3,719	3,937
減価償却累計額	△2,989	△3,111
その他(純額)	730	826
有形固定資産合計	14,401	15,609
無形固定資産	778	656
投資その他の資産		
投資有価証券	11,861	10,871
退職給付に係る資産	117	154
その他	261	290
投資その他の資産合計	12,240	11,316
固定資産合計	27,419	27,582
資産合計	59,450	59,796

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,954	3,049
短期借入金	－	300
未払金	812	1,107
未払法人税等	1,351	273
賞与引当金	718	691
役員賞与引当金	41	54
環境対策引当金	426	43
設備関係未払金	983	1,307
資産除去債務	82	18
その他	1,067	571
流動負債合計	9,437	7,416
固定負債		
長期借入金	－	800
繰延税金負債	2,186	2,278
退職給付に係る負債	127	114
長期末払金	19	4
長期預り保証金	92	88
資産除去債務	5	5
その他	21	18
固定負債合計	2,453	3,310
負債合計	11,891	10,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933	5,933
資本剰余金	6,870	6,882
利益剰余金	30,368	32,619
自己株式	△4,117	△4,105
株主資本合計	39,055	41,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,613	5,919
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	947	869
退職給付に係る調整累計額	26	44
その他の包括利益累計額合計	7,592	6,830
非支配株主持分	911	908
純資産合計	47,559	49,069
負債純資産合計	59,450	59,796

連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	33,531	35,663
売上原価	23,602	24,785
売上総利益	9,929	10,878
販売費及び一般管理費	5,731	5,983
営業利益	4,197	4,895
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	307	314
雑収入	60	58
営業外収益合計	402	409
営業外費用		
支払利息	1	4
為替差損	15	5
減価償却費	125	60
雑損失	6	23
営業外費用合計	147	94
経常利益	4,452	5,210
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	932	350
特別利益合計	933	350
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	137
減損損失	32	－
投資有価証券評価損	43	－
環境対策引当金繰入額	426	43
その他	7	－
特別損失合計	519	180
税金等調整前当期純利益	4,867	5,380
法人税、住民税及び事業税	1,992	1,137
法人税等調整額	△544	274
法人税等合計	1,448	1,412
当期純利益	3,419	3,968
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,327	3,870
非支配株主に帰属する当期純利益	91	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	△694
繰延ヘッジ損益	1	△7
為替換算調整勘定	328	△103
退職給付に係る調整額	27	17
その他の包括利益合計	501	△787
包括利益	3,920	3,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,750	3,109
非支配株主に係る包括利益	169	72

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933	6,821	28,513	△3,171	38,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,460		△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益			3,327		3,327
自己株式の取得				△986	△986
自己株式の処分		48		40	89
従業員奨励福利基金拠出			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	48	1,855	△946	958
当期末残高	5,933	6,870	30,368	△4,117	39,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,469	3	697	△1	7,169	834	46,101
当期変動額							
剰余金の配当							△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益							3,327
自己株式の取得							△986
自己株式の処分							89
従業員奨励福利基金拠出							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	1	249	27	423	76	500
当期変動額合計	144	1	249	27	423	76	1,458
当期末残高	6,613	4	947	26	7,592	911	47,559

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933	6,870	30,368	△4,117	39,055
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			3,870		3,870
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		12	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	11	2,251	11	2,274
当期末残高	5,933	6,882	32,619	△4,105	41,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,613	4	947	26	7,592	911	47,559
当期変動額							
剰余金の配当							△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益							3,870
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	△7	△78	17	△761	△2	△764
当期変動額合計	△694	△7	△78	17	△761	△2	1,510
当期末残高	5,919	△2	869	44	6,830	908	49,069

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,867	5,380
減価償却費	1,436	1,375
減損損失	32	－
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△50	△36
環境対策引当金の増減額(△は減少)	426	△383
受取利息及び受取配当金	△341	△351
支払利息	1	4
為替差損益(△は益)	△25	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△932	△350
投資有価証券評価損益(△は益)	43	－
固定資産除売却損益(△は益)	9	137
売上債権の増減額(△は増加)	△260	939
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,301	537
預り保証金の増減額(△は減少)	△10	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△312	△849
未収消費税等の増減額(△は増加)	524	△154
未払消費税等の増減額(△は減少)	298	△336
その他	215	27
小計	7,204	5,924
利息及び配当金の受取額	341	351
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△1,266	△2,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,278	4,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△636	－
定期預金の払戻による収入	－	206
有形固定資産の取得による支出	△851	△2,282
有形固定資産の売却による収入	5	0
有形固定資産の除却による支出	－	△55
資産除去債務の履行による支出	－	△47
無形固定資産の取得による支出	△414	△39
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1,264	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	－	300
長期借入れによる収入	－	800
配当金の支払額	△1,460	△1,619
非支配株主への配当金の支払額	△89	△74
自己株式の取得による支出	△986	△0
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545	△602
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,171	1,701
現金及び現金同等物の期首残高	7,766	10,937
現金及び現金同等物の期末残高	10,937	12,638

日本精化単体の情報となります。

休業災害度数率

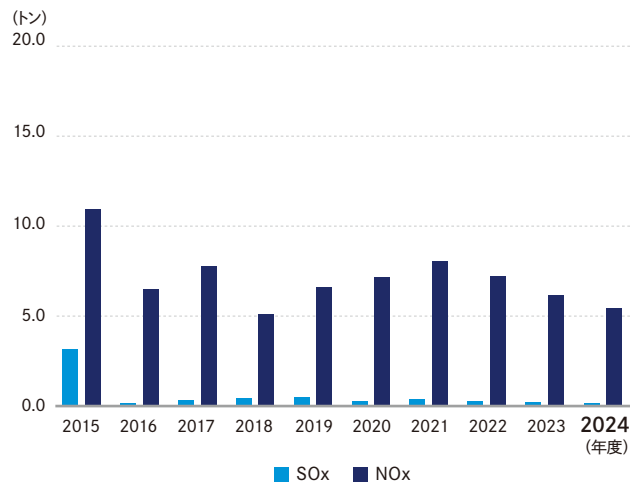
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
日本精化	2.31	2.15	2.08	0.00	1.87	0.00	8.35	6.36	0.00	0.00
全産業	1.61	1.63	1.66	1.83	1.80	1.95	2.09	2.06	2.14	2.10
化学工業	0.81	0.88	0.81	0.90	0.94	0.93	1.07	1.16	1.04	1.23

休業災害強度率

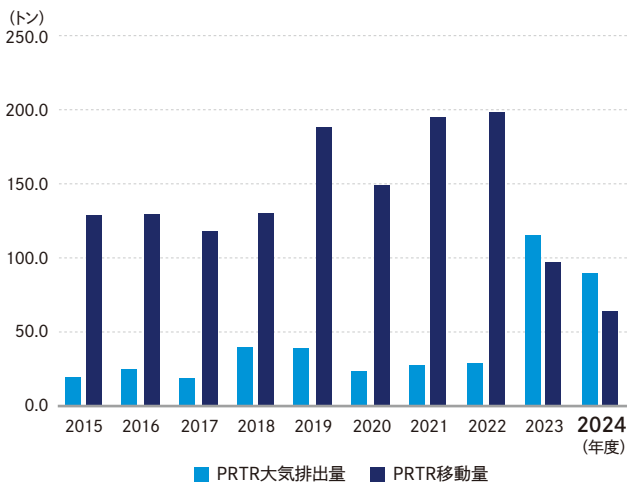
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
日本精化	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.15	0.02	0.00	0.00
全産業	0.07	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
化学工業	0.04	0.03	0.09	0.06	0.02	0.03	0.02	0.06	0.03	0.04

休業災害度数率=1,000,000×(休業災害者数)/(延べ労働時間数)
休業災害強度率=1,000×(延べ労働損失日数/延べ労働時間数)
日本精化:休業1日以上 の休業災害件数を集計
集計期間:1月~12月
全産業:職場のあんぜんサイトの労働災害統計より
化学工業:一般社団法人日本化学工業協会発行「労働安全衛生実態調査結果」より

SOx、NOx排出量



PRTR移動量、排出量

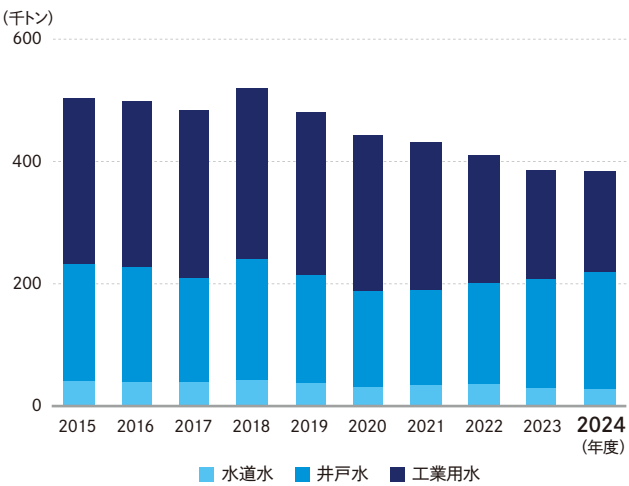


大気排出量が多い化学物質の推移

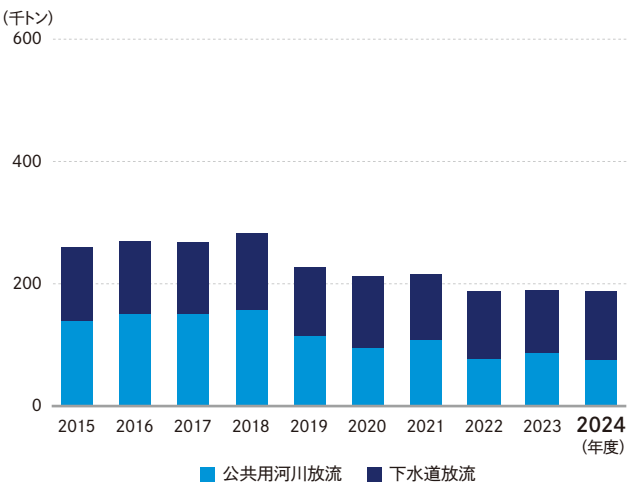
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
トルエン	8.2	13.4	17.4	22.7	31.5	18.1	23.2	26.1	19.4	8.2
クロロホルム	1.4	0.4	0.5	0.3	2.6	5.2	4.0	2.5	3.7	1.4
クロロジフルオロメタン	0.0	4.2	0.0	8.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	0.1	4.2	0.5	6.9	2.2	0.4	0.0	0.3	0.4	1.4
シクロヘキサン※	—	—	—	—	—	—	—	—	27.0	24.4
ヘプタン※	—	—	—	—	—	—	—	—	65.6	55.3

※ 2023年4月1日より排出量・移動量の届出対象

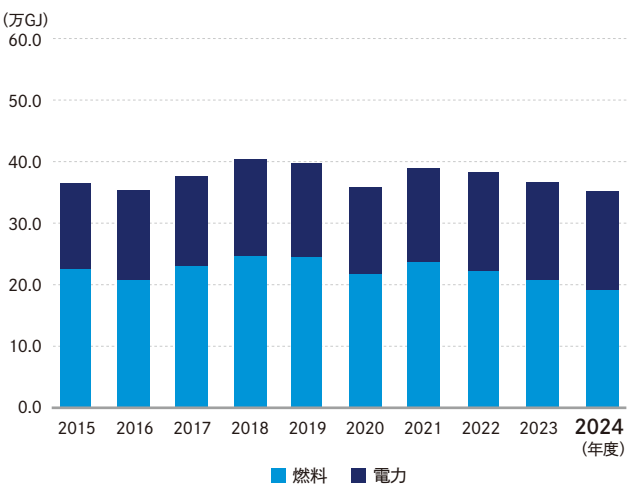
水使用量



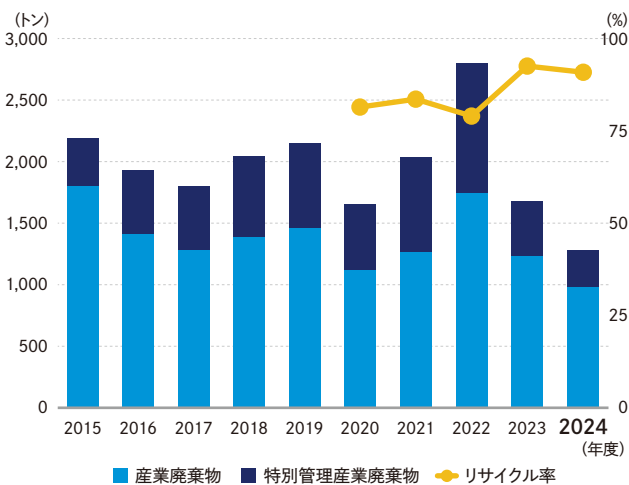
排水量



エネルギー使用量



廃棄物量及びリサイクル率



GHG排出量

(単位:t-CO ₂ e)		
温室効果ガス (GHG)	2023年度	2024年度
GHG排出量 (スコープ1)	10,462	9,437
GHG排出量 (スコープ2)	25	26
GHG排出量 (スコープ3)/下記カテゴリーの合計	71,936	76,337
カテゴリー1 購入した製品・サービス	60,109	65,695
カテゴリー2 資本財	8,087	6,915
カテゴリー3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,997	1,967
カテゴリー4 上流の輸送・流通	379	410
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	582	554
カテゴリー6 出張	199	231
カテゴリー7 雇用者の通勤	583	565
カテゴリー8 上流のリース資産	0	0
カテゴリー9~13 下流カテゴリーは算定困難であるため未実施	—	—
カテゴリー14 フランチャイズは非該当	—	—
カテゴリー15 投資は非該当	—	—

【算定方法】
GHGプロトコル及び環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.4」に基づき算出しました。

Purpose

「カガク」と「キレイ」の
チカラで笑顔あふれる
サステナブル社会創造
に貢献し続ける



日本精化株式会社

編集方針

日本精化は2023年度よりRC報告書やCSR報告書、サステナビリティレポートに代わり、統合報告書を発行しています。本報告書では経営戦略、事業概要、財務情報、サステナビリティへの取り組み情報などを記載しています。

本報告書により、多くのステークホルダーの皆様に応社の企業価値向上に向けた取り組みや全体像をお伝えし、興味を持っていただくように努めていきます。

見直しに関するご注意

本報告書では当社グループ会社のこれまでと現在状況の事実だけでなく、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測や計画も記載しています。これらは事業環境の変化など、様々な要因で異なる結果となったり変更したりする可能性があります。

日本精化の公開情報

日本精化ではWebページにて基本情報を公開しています。

■日本精化ホームページ

<https://www.nipponseika.co.jp/>

■TCFDレポート

<https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/report/>

■有価証券報告書

<https://www.nipponseika.co.jp/investors/securities/>

対象期間

2024年度(2024年4月-2025年3月、一部2025年度の内容も含む。)

発行時期

2025年10月

Phytopresome、Presome、Phytocompo、PrimeLipid、Neosolue、Plandool、LUSPLAN、FineNeo、NanoRepair、Tremoist、Spirokite／スピロカイト、ニュートロン、Ecolano、LanoAce、リン脂質といえば日本精化、は日本精化株式会社の日本の登録商標です。

エコフエッショナル、アルボナース、アルファイン、パワーザック、アルチャームは株式会社アルボースの日本の登録商標です。